第20回科学技術部会	資 料
平成16年6月1日	1−5

厚生労働科学研究費補助金研究事業の成果表（平成１５年度）

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
レセプト情報の利活用と個人情報保護のあり方に関する研究	平成13-15年度	19,200	東京大学 大学院医学系研究科	小林廉毅	国内のレセプト情報を用いた研究の実態を明らかにし、今後のレセプトを活用した研究のあり方を提言した。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		6	2	10	0	0	5 (http://resept.com) (第60回日本公衆衛生学会・レセプト情報の活用を考える自由集会) (第61回日本公衆衛生学会・レセプト情報の活用を考える自由集会) (第62回日本公衆衛生学会・レセプト情報の活用を考える自由集会) (東京医学会・公開講演会「米国におけるメディケア・データベースを利活用したヘルスサービスリサーチ」)
地域特性からみた難病に対する医療・介護福祉提供体制に関する研究:東北地方のパーキンソン病重症患者をモデルとして(13-政策-020)	平成13-15年度	8,800	国立療養所宮城病院	齋藤 博	パーキンソン病患者の実態調査をもとに、地方における難病患者の家庭、医療、介護、福祉の問題点を抽出し、医療資源の配分や制度の改善を提案した。	難病対策、医療行政の検討における基礎資料として活用。		3(「臨床神経学」に抄録掲載予定、「医療」に原著投稿論文準備中)	0	3(国立病院政策医療ネットワーク会議および同東北ブロック会議にて発表)。その他、第45回日本神経学会総会で発表予定	0	0	1 (平成15年パーキンソン病友の会:東北ブロック交流会にて調査結果の途中経過、粗解析概要を紹介)
要介護高齢者・介護者からみた介護保険制度の評価	平成13-15年度	18,300	桜美林大学大学院国際学研究科	杉澤秀博	要介護高齢者、介護者の視点で相談事業の不足等介護保険制度の問題点を指摘した。	介護保険行政の検討における基礎資料として活用。		0	7	11	0	0	2
高齢者モデル居住圏構想の評価研究	平成13-15年度	15,878	九州大学大学院人間環境学研究院	小川 全夫	高齢化先進地域における高齢者施策のモデル事業をもとに、地域の高齢者施策の推進方策を提示。	高齢者施策の検討における基礎資料として活用。		2	5	2	0	0	4
公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究	平成13-16年度	25,400	国立社会保障・人口問題研究所	後藤 玲子	正義と相互性の2つの観点から社会保障の規範的分析を実施。市場原理とは異なる社会保障の仕組みを構想。	社会保障全般にわたる基礎資料として活用。		30	30	*15*	0	0	0

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
社会福祉に係るコスト及びサービスに対する、市町村合併の効果に関する実証的研究	平成13-15年度	9,796	山口大学経済学部	吉村　弘	地域の人口規模と福祉行政のコスト・サービス・効率を推計すると、市町村合併の効果が見られることを明らかにした。	地域保健・福祉行政の基礎資料として活用。		5	0	10	0	0	5 (講演、シンポジウム)
医療保険給付における公平性と削減可能性に関する実証的研究(H13-政策-025)	平成13-15年度	10,980	大阪大学大学院国際公共政策研究科	鈴木亘	我が国の医療制度は公平性という観点では問題は非常に少ないが、供給の効率には問題を抱えていることを指摘。	医療行政の検討における基礎資料として活用。		8	20	8	0	0	
薬剤経済学の手法を利用した薬価算定に関する研究	平成13-15年度	9,300	日本大学薬学部	白神誠	薬剤経済学の手法を医薬品の薬価算定に適用することの可能性について検討。「社会の立場」「費用-効果分析」「指標は生存年または質調整生存年」を使用した分析の利用の可能性を見出し、医療保険制度の中で利用可能なガイドラインを提案した。	医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		1	1	3	0	0	1
公衆衛生活動・調査研究における個人情報保護と利活用に関する研究	平成13-15年度	17,550	名古屋大学大学院医学研究科	玉腰　暁子	疫学研究における個人情報のあり方と疫学研究の倫理性を担保するための方策を検討。個人情報保護のための留意点の整理、倫理審査委員会の実施に関する提言、教材の開発をおこない、学会等に情報提供を行った。	疫学研究の倫理指針の検討における基礎資料として活用		30	26	7	0	1	3 (http://www.jichi.ac.jp/ethics/, http://www.e-bridge.org/)
診療報酬政策における医療の費用とパフォーマンスをケースミックス分類に基づき評価する研究	平成13-15年度	30,900	京都大学大学院医学研究科	今中　雄一	医療のパフォーマンスやコストを計算する手法を提案。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		10	16	11	0	0	1
医療費の自己負担増による高血圧症患者と糖尿病患者の受診行動の変化	平成13-15年度	9,900	福岡大学医学部	畝　博	健康保険自己負担増が糖尿病患者または高血圧患者の受療行動に与える影響を調査。糖尿病の患者には受診抑制が見られたが高血圧患者には見られなかった。	医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		1	0	5	0	0	2
大腿骨頸部骨折の医療ケア標準化における費用対効果	平成13-15年度	13,200	東京医科歯科大学	川渕　孝一	大腿骨頸部骨折に関して、平均在院日数の短縮と関連して、病院間連携の介入がどのような影響を及ぼすかを調査。在院日数の延長は患者の歩行能力に正の影響を与えた。病病連携が同一病院での治療効果と比較して必ずしも優れていないことが明らかになった。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		1	5	5	0	0	3

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究	平成13-15年度	86,600	国立社会保障・人口問題研究所	樋村 尚史	レセプトデータを始めとする個票データを活用し、医療・福祉の効率性を評価する手法を開発。しかし、データ収集に係る問題点も多く指摘された。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		18	6	30	0	0	1
保健事業における個人情報の保護及び利活用に関する研究	平成14-15年度	10,600	聖マリアンナ医科大学予防医学教室	吉田 勝美	母子保健、学校保健、産業保険、地域保健における個人情報の取り扱いの現状を整理、保健事業における倫理指針を提案。疫学研究において研究者と保健事業者が締結する契約書の内容を検討。	地域保健の基礎資料、疫学研究の倫理指針検討の基礎資料として活用。		1	0	1	0	1	5
福祉契約関係の意義と課題に関する法社会学的研究	平成14-15年度	3,300	東洋大学社会学部	秋元 美世	福祉領域における契約行為の意義と課題について整理。契約文化が導入され、変化が生じている福祉業界の展望が示された。	介護保険、障害者福祉等の検討における基礎資料として活用。		10	10	20	2	0	5 (http://mhlw.go.jp/**)
後期高齢者における家族・地域の支援機能の変化と公的支援の活用	平成14-15年度	11,900	東京大学大学院人文社会系研究科	秋山 弘子	後期高齢者の縦断的調査により、高齢者の私的支援の必要性の問題、地域との関わりの問題を抽出。家族構成が与える影響、依然として私的介護基盤への依存が大きい点等を指摘。	高齢者施策の検討における基礎資料として活用。		7 (注:本研究は1987年からの長期縦断調査を基盤としており、この7件は、1999年までの調査データを分析し、2002-03年度中に刊行された論文である。本研究事業の助成により実施した2002年調査の論文は、2003年度末現在、投稿準備中)	1	11(2004年の学会での発表予定を含めると15)	0	0	2 (注:2002-03年度は東京都老人総合研究所のHP内http://www.tmig.or.jp/J_TMIG/j_research/kenkyu_23_sub01.html で紹介していたが、2004年度はアドレスを変更の予定。残り1件は調査結果パンフレット)
病院の機能に応じた経営指標に関する実証的研究	平成14-15年度	17,100		(財)医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構	医療機関の機能に応じた経営指標の開発の試みと実証的研究を実施。現状の医療機関の経営管理に関する認識の不足を指摘するとともに、医療機関種別毎の経営状況の傾向を分析した。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		0	0	0	0	0	0

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
移植医療の費用負担・財源調達システムの構築に関する研究	平成14-15年度	14,600	東京女子医科大学医学部医療・病院管理学	上塚　芳郎	脳死移植時のあっせん・コーディネートに必要なコストを示した。	今後の脳死臓器移植実施の際の費用負担のあり方の検討に関する基礎資料として活用。		0	0	0	0	1	0
人事・財務面から見た企業年金等退職給付プランのあり方に関する調査研究	平成14-15年度	11,400	(財)年金総合研究センター	臼杵　政治	退職給付制度の見直しと企業年金制度の一層の制度化に関する提言を行った。	年金制度の検討における基礎資料として活用。		0	2	7	0	0	9
外来機能および看護職の役割とその効率性評価に関する研究	平成14-15年度	12200	(社)日本看護協会	岡谷　恵子	病院の外来における看護職の役割を分析するとともに、その効率性の評価を試みた。	医療行政の検討における基礎資料として活用。		3	1	0	0	0	0
医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究	平成14-15年度	11100	国立社会保障・人口問題研究所	金子　能宏	高齢者の所得格差の要因分解等を用いた分析から、高所得者に応分の負担を求めることの整合性が示された。また、医療保険制度の構築にあたり高齢者と勤労世代を分離することの合理性も示された。	医療行政、医療保険行政の検討における基礎資料として活用。		4	4	5	0	0	2(シンポジウム)
少子高齢化・知識経済社会に対応した社会保障システムの検討に関する研究	平成14-15年度	5700	田園調布学園大学人間福祉学部	城戸　喜子	社会保障の役割を単なるセーフティーネットではなく再就職につながる活力あるものにすべきという提言を得た。	社会保障全般にわたる基礎資料として活用。		1	0	3	0	0	1
地域保健活動の政策評価に関する研究	平成14-15年度	3700	国立保健医療科学院公衆衛生看護部	平野　かよ子	地域の保健活動を評価するマニュアルの作成と実証的研究を行った。地域特性を考慮する必要性が確認された。	地域保険行政の検討における基礎資料として活用。		0	2	1	0	0	16
要支援・要介護高齢者の在宅生活の限界点と家族の役割	平成14-15年度	6600	東洋大学社会学部	須田　木綿子	介護保険導入後の介護の現場の実態調査を実施し、問題点を抽出した。	介護保険行政の検討における基礎資料として活用。		3	0	27	0	0	5

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
労働力の非正規化と社会保障改革	平成14-15年度	4300	中央大学経済学部	古郡　鞆子	社会保障改革における非正規労働者の取り扱いについて、実態調査、諸外国との比較を行い、社会保障の個人単位化を提言。	社会保障全般にわたる基礎資料として活用。		5	1	1	0	0	0
社会保障負担のあり方に関する研究	平成14-15年度	15400	国立社会保障・人口問題研究所	金子　能宏	諸外国の社会保障負担のあり方の調査に基づき、今後の我が国の社会保障負担の選択肢を提示している。 すなわち、保険料財源から税財源へのシフト、被保険者一人あたり定額の保険料の設定等である。	社会保障全般にわたる基礎資料として活用。		0	9	2	0	0	4
効率的な医療機関の経営母体に関する研究ー株式会社病院経営、非営利組織経営論の視点でー	平成14-15年度	11200	名古屋大学医学部	山内　一信	医療機関の経営母体に対する認識を調査した。調査対象により経営母体に対して持っているイメージが異なることが明らかになった。	医療行政の検討における基礎資料として活用。		42	4	0	0	0	0
市場化・IT化・ソーシャルネットワーク化による福祉施設・在宅サービスのシステム化	平成14-15年度	11000	政策研究フォーラム	丸尾　直美	市場原理の働く場ではITの長所を生かした利便性の拡大、コスト削減が可能であるが、福祉サービスの場でもその活用が望まれることを指摘。ただし、ITそのものが人間的サービスを阻害する可能性についても言及。	介護保険、障害者福祉等の検討における基礎資料として活用。		0	23	3	0	0	5
若者の将来設計における「子育てリスク」意識の研究	平成14-15年度	6200	東京学芸大学教育学部	山田　昌弘	若い男女の就業状況、結婚観、子育て間を調査し、少子化社会の原因について考察。	少子化対策の検討の基礎資料として活用。		0	1	2	0	0	6
開設主体別病院会計準則適用に関する調査・研究	平成15-15年度	2600	慶応義塾大学総合政策学部	会田　一雄	すべての病院開設主体への病院会計準則の円滑な導入を目指し、「病院会計準用適用ガイドライン」を作成、公表した。	同ガイドラインをもとに、公式の「病院会計準用適用ガイドライン」を検討。						1	
医療費の地域格差と医療の社会資本の分析	平成15-15年度	1500	慶応義塾大学大学院経営管理研究科	姉川　知史	医療供給体制を経済学的に社会資本として捉えることが可能な点、医療費の地域格差は医療資本の蓄積水準と関連がある点が確認された。	医療行政の検討における基礎資料として活用。		0	2	0	0	0	0

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
福祉サービスの第三者評価基準及び第三者評価機関の認証のあり方に関する研究	平成15-15年度	7000		社会福祉法人全国社会福祉協議会	福祉サービスの第三者評価や第三者評価機関の認証に関する分析を行い、ガイドラインをとりまとめた。	同ガイドラインをもとに、公式の「ガイドライン」をとりまとめ、平成15年度中に各都道府県に配布した。		0	0	0	0	1	報告書を都道府県等に配布（500部）、WAM NETに掲載。
急性期入院医療試行診断群分類を活用した調査研究	平成13-15年度	840,000	産業医科大学医学部	松田 晋哉	DPCの導入にあたっての方法論、基礎的資源の検討、試行データの解析を行い、基礎的資料を蓄積した。	中央社会保険医療協議会における検討の基礎資料としたほか、実際のH18のDPC導入時のマニュアル作成に活用。		0	44	17	0	1	7

○統計情報高度利用総合研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
患者調査の客体設計の在り方に関する研究	平成14-15年度	6,350	東京理科大学工学部	吉村 功	患者調査における患者数の推定の精度を上げるための調査上の問題点を調べ、欠測の悪影響が進行していることを指摘し、原因調査の必要性と、推定法の改良を指摘した。患者調査における層別無作為抽出において、現在の層化に改良の余地があることを指摘し、「精神科」という新しい層の設定を提案した。	平成17年度に予定されている次回の患者調査において本研究で指摘したことが反映されることが期待されている。	患者調査は我が国の疾病構造を知ることの出来る唯一の統計調査であり、本研究による調査の精度の向上は社会的インパクトは大きいと考えられる。	0（投稿中が4件）	0	2	0	1	0
医療施設調査及び病院報告データの在り方に関する研究	平成14-15年度	4,560	筑波大学社会医学系	大久保 一郎	医療施設調査及び病院報告のデータを入力する「医療施設情報システム」を表計算型ソフトExcel97により開発し、そのシステムプログラムを保健所設置自治体に送付した。これは地方自治体における医療施設データを迅速・的確に管理・分析することを支援できる。また、医療施設静態調査及び病院報告における調査項目をXML(J-MIX)によりタグ付けを行った。これは将来電子カルテを通じたオンラインによる届出申請手続きを可能とさせるものである。	政府の各種「e-Japan計画」及び「厚生労働省申請・届出等手続の電子化推進アクション・プラン」（平成13年7月行政情報化推進会議）、「厚生労働省の行政手続き等の電子化推進アクションプラン」（平成14年8月行政情報化推進会議）等においても、申請・届出等手続の電子化が推進されてきている。本研究はこのような行政的ニーズに合致し、その成果は政府の具体的な政策立案や地方自治体における統計データの有効活用に大いに貢献できる。	本研究事業で作成した「医療施設情報システム」プログラムを、保健所設置自治体に送付し、一部の自治体では実用が予定されている。 また、調査票のXMLによるタグ付けは、今後の統計調査のオンライン化において、高度な機能を持つオンライン調査票の開発により、記入者負担の軽減や、地方統計機関の業務軽減にもつながるものである。	0	0	0	0	1	1
医師・歯科医師・薬剤師調査の在り方に関する研究	平成14-15年度	6,825	慶應義塾大学医学部	島田 直樹	医師・歯科医師・薬剤師調査の届出率を推計し、関連要因を検討した。全保健所、全都道府県・保健所設置市における医師・歯科医師・薬剤師調査の現状を把握し、改善すべき点を提言した。医師・歯科医師・薬剤師調査のオンライン化に対応した届出システムを考案した。成果の一部は講演会において発表され、活発な質疑が行われるなど、大きな反響が得られた。一部は日本公衆衛生雑誌に掲載され、他も原著論文として投稿予定である。	次回の平成16年末または次次回の平成18年末の医師・歯科医師・薬剤師調査に向けて、本研究の成果をもとに、届出義務者が希望する場合はオンライン報告が可能となる体制を整える予定である。また、本研究の成果をもとに、広報体制の充実、調査項目の改善などの検討も実施される予定である。	医師・歯科医師・薬剤師調査の個票データおよび国勢調査結果を使用して届出率を推計したことは、既存の厚生統計の効果的使用方法を示したものであり、他の厚生統計の効果的使用を促す意味で有益である。また、本研究において考案された、オンライン化に対応した届出システムは、他の統計調査のオンライン化の推進に資するものである。	3	0	2	0	2	1
社会経済要因が地域健康に及ぼす影響を解明するための保健統計活用に関する研究	平成14-15年度	2,850	帝京大学医学部	橋本 英樹	地域や世帯特性、そして世帯収入などが自覚的健康度に与える影響を、介護・養育の観点から、既存の厚生統計データをもとに検討した。介護負担や養育負担と自覚的健康度との間に用量反応的関連が示され、男女での違いも明らかとなった。社会経済因子と健康の関連に関する社会疫学的研究が注目される中、介護・養育の影響を大規模データで検討した研究として関連学会で注目された。	成果をもとに、厚生統計（国民生活基礎調査健康票）を用いた健康指標が試作され、また国内外で検討されている健康指標についても総説的に整理された。さらに地域の育児・介護資源や世帯機能と地域住民の健康状態との関連を実証的に示す基礎データを示すことができた。	地域の社会経済的要因や世帯機能などと、個人・地域住民の健康に注目した社会疫学が欧米で注目されているが、わが国においては日本疫学会・日本衛生学会・日本公衆衛生学会などでもセッションがもたれるなどし始めた。本研究はこうした新しい学術活動をリードする形で、既存厚生統計の幅広い学術的・政策的活用についても先鞭をつけるものとなった。	0	0	1	0	1	0

○社会保障国際協力推進研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）※1	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数※2	
WHO保健システム評価手法の妥当性及びその活用に関する研究	平成14-15年度	24051	国立保健医療科学院政策科学部	長谷川敏彦	2000年世界健康報告で提案された保健医療システム評価の概念と手法に関する批判・反批判レビューと日本的視点からの再評価、日本の現状の評価への応用を行い、一部概念的不明確さは残るが、全体的には新しい評価の枠組みとしての有用性が期待されることが判明した。日本の保健医療制度改革の方向性を明らかにし、日本の公衆衛生領域が新国際的潮流に参加する一契機となった。	育成(stewardship)や普及度(coverage)の概念は、今後の政策決定・推進に直接関係し、日本での更なる応用が期待される。これらの概念を用いた日本の県別比較により、健康日本21等の政策への貢献が期待される。五県で試験的に実施された世界健康調査は概ね順調に進行し、日本でも実施可能であると考えられる。結果については、医療の満足度等の新しい結果が生まれ、政策に有効であると考えられる。	世界健康調査の実施を通じて、各都道府県における保健医療システム評価と健康指標の算出と、それに基づく健康増進の取り組みの促進、健康への国民の意識の更なる増大が期待される。	0	0	20	0	0	1
多国間協力事業の進捗管理及び評価（Monitoring & Evaluation）手法のあり方に関する研究	平成15年度	1,500	東京大学大学院医学系研究科 国際保健計画学教室	黒岩宙司	多国間協力事業について類型化を行い、ラオス、ネパール、タンザニアの現地調査とUSAIDからの情報を得ることができた。成果は、国際保健医療学会東日本地方会の基調講演で発表され、今までは知られなかった、多国間協力の利点と問題点を分析したものとして、学会会長から賛辞をいただき、さらにポリオ根絶を支援してきたロータリークラブの会長からも発表のCDを希望された。	成果をもとに、実態が分かりにくかった、WHO、ユニセフなどの国際機関への拠出金と活動の実際を知る貴重な資料となり、行政的に、厚生省に関連の強いWHO などと実りある連携をとるために取り組む、モニタリングの重要性が示され、行政的な実際の動きが期待される。	国連などへの日本からの多額な資金提出に対する国民の眼は厳しくなっており、世界の日本への評価は低い。日本が国民の理解のもとに戦略的にODAを使う上でモニタリング、評価の実施が重要だが、より具体的なものにするために、援助政策をリードしている北欧、英国のなどのモニタリング、評価の継続発展した研究が求められる。（新規申請中）	0	0	1	0	0	1 (http://www.shi.m.u-tokyo.ac.jp)

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
SARSに関する緊急研究	平成15年度	73,000	国立感染症研究所 所長	吉倉 廣	疫学的対応として、調査指針を作成し、SARSサーベイランス用電子情報システムを構築し、ホームページを立ち上げた。臨床対応としてSARS院内感染対策マニュアル、暫定的治療指針を取り纏めた。空港検疫でのサーモグラフィの効率性の評価をした。環境中でSARSウイルスは比較的長期に亘り感染性を保つ事を発見した。	院内感染対策ガイドラインを厚生労働省に提出し実用に供した。ホームページによる情報提供により国民の本感染症への理解を高めた。	SARSは突発的に出現した重症呼吸器感染症の為国民の側の混乱が大きかったが、本緊急研究はその解消に一部は貢献したと思われる。	2	27	12	0	0	2
室内空気環境における健康影響因子に関する研究	平成15年度	13,000	日本臨床アレルギー研究所	宮本昭正	健康に影響を及ぼす室内環境因子としてホルムアルデヒド、揮発性有機化合物、粒子状物質、一酸化炭素、各種アレルゲン、温熱、照明、音、振動、嗅覚刺激などについて文献学的検討並びに実験的検討を行い、健康に影響を及ぼす因子を整理するとともに有効な予防や対策を確立することを目的とした。明らかに悪影響を及ぼすと指摘出来るものは、ホルムアルデヒド、窒素酸化物、煙草の煙であった。騒音、超音波、振動、嗅覚刺激も無視できないが、現状での生活環境でのレベルでは生体に影響を与えるほど大きくはないと考えられた。	本研究結果を基礎資料として用いた、「室内空気質健康影響研究会」が健康局生活衛生課により開催され、報告書が取りまとめられた。本報告書は保健所等の行政機関におけるシックハウス対策のみならず、医療機関等の臨床現場においても幅広く活用されている。	これまで曖昧に用いられてきた、「シックハウス症候群」について、「健康障害の総称」として考えることが妥当とする根拠を与え、左記報告書の刊行を通じ、社会に一定の考えを提示した功績は大きい。	0	0	6	0	1	1
健康危機担当職員の資質向上のための研修プログラム開発に関する研究	平成15年度	7,000	金沢大学大学院医学系研究科	福葉英夫	保険医療スタッフに大事故災害時の医療支援システムの原則を教えるための研修コースに沿って作成されたテキストであるMIMMSの日本版作成を行った。本テキストにより、大災害時の各要員の責務を、災害担当官と現場で活動する個々の医療関係者の双方が自己学習できる。また、KMCで利用されている机上シミュレーション法であるエマルゴ・トレイン・システムの日本語化を行った。本システムは、ホワイトボード上に展開される災害情報から、関係機関の担当職員が人的・物的医療資源をいかに活用するかを学習でき、あらゆる災害に対応可能である。また、通常の災害訓練とは異なり、広い場所を必要としないという特徴を有している。	MIMMSは研修用・自己学習用のテキストであり、エマルゴ・トレイン・システムは学習方略である。両者を組み合わせることにより効果的学習プログラムの構築が可能である。成果をもとに研修会開催の動きが高まっている。	MIMMSの日本版テキストは出版交渉中である。KMCで利用されている机上シミュレーション法であるエマルゴ・トレイン・システムを用いた講習会の開催を予定している。	0	0	1	0	3	3
ハンセン病患者及び元患者に対する一般医療機関での医療提供体制に関する研究	平成15年度	5,000	国立感染症研究所 ハンセン病研究センター生体防御部	石井則久	ア ①アンケートから一般医療機関の医師はハンセン病に対する知識が無いことが判明した。②ハンセン病回復者が安心して一般医療機関受診できる様に「一般医療機関（病院）受診の手引き」を作成した。③ハンセン病患者診療の手引きにするため「医療従事者向け手引き」を作成した。④「ハンセン病診療協力ネットワーク」を作成した。⑤WHOの許可を得て「公衆衛生問題としてのハンセン病制圧の最終推進戦略」を日本語訳して、厚生労働省のホームページに掲載。 イ 「らい予防法の廃止に関する法律」の施行、「国立ハンセン病療養所等退所者給与金」の事業のスタート等により、退所者数は大幅に増えたが、ハンセン病の一般医療提供体制は不十分である。ハンセン病を名実とも一般医療に根づかせ、偏見・差別を解消する社会的意義がある。	①ハンセン病回復者が一般医療機関に安心して受診できるための「手引き」を近々作成・配布。②ハンセン病に造詣深い医師の存在がホームページなどで公表。③世界のハンセン病の現況が日本語で厚生労働省のホームページで閲覧。④ハンセン病回復者等が強調していた一般医療体制の整備の過程を提案。	全国ハンセン病全国療養者入所者協議会（全療協）等の団体が求めている、ハンセン病を一般医療へ組み込み、偏見・差別を無くす取り組みを、医師側のみでなく東日本退所者の会の事務局長と共同で行い、ハンセン病問題解決を前進させた。	9	19	23	0	5	6

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
線維筋痛症の実態調査に基づいた疾患概念の確立に関する研究	平成15年度	6,000	聖マリアンナ医科大学難病治療研究センター	西岡 久寿樹	国内外から注目を浴びており、特に近年種々のメディアやマスコミでも取り上げられている。行政的には本症の疫学調査により、その症状の深刻な実態が浮き彫りにされた。本症に対する更なる行政的対応が、特に患者団体からの強い要望があった。	線維筋痛症に関する進行的分類が世界で初めて示された。神経性疾痛のメカニズムを握る動物モデル等が確立され、国際学会で発表し、大きな反響を受けた。	メディアの関心が高く、放送される度に、全国の患者からの問い合わせがそれぞれの施設に殺到している。潜在患者の数がいかに多いかを示唆している。多くの薬剤が保険適応外であり、早急に本症に対する有効性のあると考えられる薬剤の臨床試験の必要性を痛感した。	19	31	47	1	0	2
生体肝移植における肝提供者の提供手術後の状況に関する研究	平成15年度	6,000	東北大学大学院医学系研究科先進外科学分野教室	里見 進	生体肝移植の全ドナーを対象に、医学的調査と精神面を含んだ総合的調査を実施した。医学的調査では合併症等の調査と同時にcriticalな状態であるBilが5以上に上昇した例について解析した。一方、総合的な解析では、アンケートの素案から心理学、社会学の専門家を交えて検討した。また、個人情報の保護の為、アンケートの回収と解析は専門家にゆだねることとした。生体肝移植ドナーに対しての大規模な調査は世界的に見ても本調査しかない。	成果を基にして生体肝移植ドナー選定のガイドラインを策定し、ドナー手術の安全性を確保する。また、インフォームドコンセントの充実を図るための基礎資料を冊子体として提示するとともに、研究会等のホームページで公開・公表する。	これらの調査を受けて、生体肝移植ドナーの予後をフォローするドナー外来を設置する機運が高まり、すでに10施設で活動を開始している。今後は全国ネットでのフォローアップ体制の確立をめざす。	0	0	0	0	0	0
深在性真菌症及び輸入真菌症対策に向けた総合的基盤研究	平成15年度	26,000	国立感染症研究所生物活性物質部	上原至雅	ヒストプラスマ症に関する調査および輸入真菌症の実態調査を行った。コウモリ生息地との関連が指摘される洞窟からは本菌は検出されなかったが、ヒト症例や動物感染の実態から継続調査が必要である。	ヒストプラスマ症に関する十分な情報を提供し、本症起因菌の分離／培養／同定のプロセスを積極的にサポートする体制の整備が必要であることを報告書に提示した。	輸入真菌症は病原性が極めて強く、患者の発生は医療制度を始め様々な問題となる。特異性が高い血清検査法を用いてヒストプラスマ症の国内感染例を確認する事が必要である。	54	51	170	0	0	0

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
Q熱コクシエラによる人獣共通感染症の疫学、診断に関する研究	平成15年	8,000	国立感染症研究所ウイルス第一部 第五室	岸本壽男	ア.Q熱に対する積極的疫学調査として,宮城県を中心に呼吸器感染症,不明熱,肝炎,慢性疲労症候群様患者を対象としたQ熱症例の疫学調査を施行した.合計500症例の検討により7例(1.4%)の急性Q熱確診例と26例の急性Q熱疑い症例が見出された.また関東以西の一般開業医20施設を受診した市中肺炎例150例のうち1例(0.7%)の急性Q熱確診例と2例の急性Q熱疑い症例が見出された.国内における肺炎,肝炎,不明熱の患者層のなかには一定の頻度でQ熱症例が存在する可能性が高いと考えられた.これら陽性症例の臨床像としては,βラクタム薬の有効性が乏しい,肝機能障害併発頻度が高い,といった傾向が認められ,また生命予後は全般に良好であった.推定感染経路としてはイヌ,ネコ,ウシ,ウサギなどとの接触機会を有する症例が多く,畜産業など職業的な曝露背景を有する症例は少数に留まった. 次に標準化がまだ十分とはいえないQ熱の診断法についての研究として,血清診断法のIFA法と輸入ELISA法キットでの急性Q熱感染症の血清診断基準設定を検討した.血清は同時にWestern Blotting(WB)を参考にして検討した.従来のカットオフ値ではIF法,輸入ELISA法キットで陽性でもWB陰性という検体,すなわち擬陽性と考えられるものが少なからず存在し,他菌との交差反応や非特異反応の可能性が考えられた.したがってさらに精度の高い診断のためには,当面はIF法,ELISAともに判定保留領域を設けて,その領域の検体はIF法,ELISAおよびWBなど少なくとも複数の方法を併用して確認することを推奨する. C.burnetii遺伝子検出法については,今回新たにプライマーとプローブを設計して,Real Time PCR(TaqMan)での検出を開発した.感度は従来のNested-PCRとほぼ同等で,多数の検体処理に適していることから実用的であると思われた. イ.国内における肺炎,肝炎,不明熱の患者層のなかには一定の頻度でQ熱症例が存在する可能性が高いと考えられたが,今後さらに全国的な実態調査の必要性が示された. 従来のQ熱血清診断法の問題点が明らかとなり,今後より確実な血清診断の確立のための検討の必要性が示された. 今回検討したRT-PCRによるC.burnetii検出法は,臨床応用にいたる途中段階ではあるが,これまで確立されたものはなく意義深い.	今後,今回の成果を利用してQ熱の実態調査と診断基準の確立を進めることで、4類感染症としての報告基準の見直しを含めた検討が可能になると考えられる。	今回の成果を利用して我が国におけるQ熱による健康被害の実態解明がさらに進み,それととあわせて感染経路の特定が進められれば社会的にも対応策の検討が容易になる.	1	13	7	なし	なし	

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
国際的観点からみた保健医療分野における研究パフォーマンス評価に関する研究	平成15年	15,000	国立保健医療科学院	林謙治	米国の研究者は，ほとんどがNIHの審査システムを肯定的に捉えていたが，事後評価の適切な指標については，明確な意見の一致がなかった。WHOは，保健医療システムの改善や人々の健康に対する研究成果の有効活用を目指し，概念的枠組みの構築を試みていた。EUはヨーロッパレベルでの社会と科学との協調を目標としていた。しかしWHOやEUの活動は，地域的背景の影響を大きく受けていた。英国は，研究会議と高等教育資金協議会を通じて科学技術経費を支出していた。また，民間研究助成団体の役割も大きかった。研究成果の動向に関しては，わが国を含め多くの主要国で研究成果の規模が増大していた。新聞報道は，記事件数が10年前からほぼ倍増し，研究の意義が正確に伝えられていた。	研究評価システムのあらゆる要素について詳細な調査・情報収集を行い，それらの結果を包括的に検討して，わが国の実情や目的に応じた体制を構築していく必要があることが示唆された。研究の基盤としての優れた研究評価システムの構築に向けて，保健医療分野においてもさらに詳細な検討を重ね，迅速かつ適切に研究評価体制を整備していく重要性が示された。	本研究成果は、引き続き論文や発表等を通じて、公表を進める予定である。これまで科学技術全般で議論されてきた指標が保健医療分野で示されることにより、厚生労働科学研究の意義や必要性が示される。	0	2	2	0	1	1
わが国の疾病負担に基づく保健医療研究分野の優先順位付けに関する予備的研究	平成15年度	3,000	北里大学医学部	佐藤敏彦	厚生労働科学研究費の疾患別の研究費と簡便法で算出したDALYによる疾患別疾病負担との関連を調べた。循環器疾患、感染症以外は両者によい相関が認められたが、同時に簡便法による算出の欠点が明らかとなった。	疾病負担以外の評価項目を組み入れた研究費配分の優先順位付けの方法を確立するための予備研究として当初の目的を果たした。当課題のさらなる検討のための重要な基礎資料を提供した。	研究費配分における一つの考え方が提示され、それに準拠した方向で配分が行われれば施策の透明性と社会に対する説明責任が果たされることになる。	1	1	1	0	0	0
障害者（児）の地域生活支援のあり方に関する研究	平成15年度	6,000	神奈川工科大学 福祉システム工学科	小川 喜道	障害者（児）の地域生活支援体制を構築する基盤である地域特性及び制度に関わる生活行為の詳細を明らかにした。さらに、支援ネットワークの展開についても調査し現行制度の課題について検討、その結果を示したが、諸制度の再検討時期にあって意義深いものとなった。	行政施策が生活にどのように反映しているかを調査する上で、今回のフィールド探索調査法が有効であることが示され、今後の活用が期待される。また、障害種別、ライフステージに応じた諸制度の構築に向けた基礎データとして有益である。	障害当事者の要求事項、自治体における課題事項を、詳細な生活記録と支援ネットワーク図を通して一層浮き彫りにすることが可能となる。	0	0	3	0	1	3(http://www.we.kanagawa-it.ac.jp/~ogawa/publication/report-mhlw)
身体障害認定基準の適正化に関する研究	平成15年度	3,000	関東労災病院	柳澤信夫	身体障害認定基準の運用による課題等について、実施主体である各自治体に調査を行った。また、調査結果などを基に、医学的な観点等から認定基準における課題の論点整理並びに今後の対応策等について検討した。	現行の身体障害認定基準に関する課題や対応策が示されており、今後の身体障害認定基準改正等の最適化を検討する上での基礎資料となるものである。	障害者の多様なニーズに即した制度運用を確保する観点からも、認定基準の適正化は喫緊の課題であり、今後の検討において重要な役割を果たすものである。	0	0	0	0	0	
精神障害を有する者にかかるケアニーズの適切な評価に関する基礎的調査研究	平成15年度	3,000	国立精神・神経センター精神保健研究所	安西信雄	精神および知的障害者の介護ニーズ評価は未解明の部分が多いが、本研究によってWHO-ICF等の主要な尺度等を用いた概念整理が進み、現行要介護認定でカバーされている領域、カバーされていない領域があることが示された。適切に評価する方法を検討しプレ調査のデザインや使用する評価尺度を整備した。	精神・知的障害の介護ニーズは学問的のみならず行政的ニーズの高い課題である。本研究により精神・知的障害の介護ニーズの検討が進められ、今後の研究デザインや方法が整備されたことは、今後の「方向感」に貢献した。今後のプレ調査実施にあたっては、評価者や対象者への謝金やその他の調査費が必要なので、十分な対象者の評価が行えるよう研究費の配慮をお願いしたい。	社会的関心が強い課題であり、実証的根拠をより強く求められるので、本研究のような実証的検討が重要である。なお本研究は学問的にも価値を有すると思われるが、反響を考慮して学会や論文の発表は慎重に行う（平成15年度は発表は行っていない）。	0	0	0	0	4	0

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
障害年金を受給していない障害者の生活実態に関する研究	平成15年度	5,000	上智大学 大学院文学研究科	栃本一三郎	障害者について、特に経済的側面に視点を置いた調査であるが、同様の調査データは過去にない。年金の受給の有無にかかわらず、障害者の生活状況について、居住形態、就労の状況、収入・支出額、経済維持の方法や家族への経済的依存度などに関する幅広いデータ収集により、障害者の生活実態全般を具体的数値に基づき、捉えることができた。	社会保障審議会(障害者部会)においても、障害者の生活実態に関する全国的データを求められているが、該当するデータがなく、本研究結果は、今後の審議会資料、予算要求策定基礎資料となる。また、年金を受給していない障害者に対する施策立案のみならず、所得保障、住宅、就労の問題、サービス利用に関する自己負担額等の検討においても、検討の基礎資料として活用されることが十分期待される。	障害者の生活実態、特に経済的側面についての具体的数値データは、今まで漠然としていた障害者の生活実態について、いっての具体的姿を社会に示すことができ、厚生労働行政に限らず、他省庁、あるいは地方自治体における障害者施策の検討において、一定の活用が図られることが想定される。	0	0	0	0	0	
国内外における悪性腫瘍を中心とした尊厳死に関する研究	平成15年度	5,000	東京医科歯科大学	松島英介	わが国に合った緩和医療のあり方や尊厳死の取り扱いを検討するために、先進諸外国の緩和医療体制や尊厳死の実態を調査した。各国とも緩和医療マニュアルともいえる緩和医療プロセスの概要を表した報告書等が存在し、各方面において議論が行われていることがわかった。とくに、患者の日常生活により近い場所において緩和ケアが提供されるようにするため、一般病院や在宅あるいはナーシングホームでの「緩和チームによるケア」が推進されていることが示唆された。この研究は、わが国の緩和医療や尊厳死のあり方について真摯な議論を行う上での基礎的な資料となることが考えられる。	わが国の緩和医療体制を考えるにあたり、人口動態や医療保険制度など背景にある諸状況を加味した幅広い観点からの議論が進み、一般の医療現場に還元できる緩和医療体制について、今後の方向性が見出された。	わが国における独自の緩和医療マニュアルを作成するための基礎資料となった。	0	0	0	0	1	1 (http://www.tmd.ac.jp/grad/lppm/lppm.htm)
医療事故リピーターの特徴及びその把握と再教育・処分制度のあり方についての研究	平成15年度	11,000	佐賀大学医学部附属病院 副病院長	小泉俊三	医療事故リピーター医師の特徴を解析するため、フォーカスグループ討論により問題の基本構造を明らかにするとともに、医師処分制度、再教育のあり方について、国内外の資料を、米国・欧州等に在住の協力研究者にも依頼して収集・解析し、医療事故リピーター医師の再教育・処分制度の概念的枠組みを明らかにした。また、航空業界の安全管理についての知見・方法論を用いて最近の医療事故事例を解析し、医療事故リピーター医師の再教育・処分制度のあり方に示唆を得ることが出来た。	医療事故リピーター医師の処分制度を確立することは医療安全行政にとっての焦眉の課題であるが、本研究によって、諸外国も含め、医療事故リピーター医師の再教育・処分制度の概念的枠組みが明らかになり、航空業界等における安全管理システムや方法論も援用してわが国独自の再教育・処分制度確立に寄与することが期待される。	現在、我が国医療界は、安全管理をはじめとする医療の質向上を国民から強く求められており、医療事故リピーター医師を放置しているのではないかとの疑念は一般国民の医療不信の表れとして話題になっている。医療事故リピーター医師の実態を解明し、その処分・再教育制度を明らかにすることは国民の医療への信頼を取り戻すことに寄与すると考えられる。	なし	2件	4件	なし	なし	4件
諸外国での公共施設における除細動器の利用等の現状に関する研究	平成15年度	3,000	財団法人日本救急医療財団	小濱啓次	ア)厚生労働省が立ち上げた、「非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用のあり方検討会」に関連して、諸外国での状況を、平易な文章で紹介する文献集を作成した。研究遂行課程に書誌学的方法を導入することにより、世界的観点からエビデンスをバイアス少なく、収集する目的を完遂した。 イ) 「自動体外式自動除細動器の市民による利用」に関して、一般国民を交えた討議を行う場合に、本文献集の意義は大きいと考えられる。	1)今後のAED使用の普及、啓発に関して、厚生労働行政の基礎資料として活用された。 2)(財)日本救急医療財団が主催する心肺蘇生委員会において、今後の救急蘇生法のあり方等の検討のための基礎資料として活用された。	本報告書は、「自動体外式自動除細動器の市民による利用」に関する国民、マスコミへの紹介にも有用であり、活用範囲は広いと考えられる。	なし	なし	なし	なし	1)(財)日本救急医療財団が主催する心肺蘇生委員会(AED解説書作成委員会)の資料として提供された。	なし

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
医業経営の非営利性に関する調査・研究	平成15年度	6,000	慶應義塾大学大学院経営管理研究科	田中滋	ア 以下の3点が成果である。①医療機関におけるガバナンスとは何かを明確化、②医療機関による資金調達にかかわる最新の知見を提示、③医療機関と営利企業の関係について実態を把握。 イ 非営利組織に関するガバナンスは、株式会社のコーポレートガバナンス、あるいはパブリックガバナンスとは異なる独自の要素をもつ。本研究ではこの点を明らかにした。また、非営利性に抵触せずに資金調達を行うためのスキームに関しても、詳細な調査を行った。	厚生労働省医政局「医業経営の非営利性等に関する検討会」における討議資料として活用される予定である。	医療機関と営利企業のかかわり方を調べ、医療マネジメントの効率化と非営利性維持との関係を整理した。	0	0	0	0	1	0
医療法人会計基準および事業報告書作成基準の創定	平成15年度	2,000	慶應義塾大学総合政策学部	会田一雄	医療法人が財務諸表を作成する際の基準となる医療法人会計基準の原案、及び財務諸表を補完し、事業全体の運営状況を報告するための事業報告書作成ガイドラインの原案を提示した。	医療法人会計基準(案)を適用することにより、医療機関の経営の継続性、安定性を確保するために設置された医療法人に対して、法人全体の財政状態及び運営状況を客観的に明らかにするとともに、統一的基準にもとづく財務諸表を踏まえて、政策立案に資することが可能となる。	医療法人会計基準(案)及び事業報告書作成ガイドラインにもとづく経営情報を活用することによって、医療法人の経営安定性を確保するための資金調達手段の多様化を可能にするとともに、公益性を発揮し、社会の期待に応えることとなる。	0	0	0	0	0	0 （本報告書公表後、研究責任者のHPに研究成果を掲載するとともに、普及に向けた活動を予定している）

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
国、自治体を含めた院内感染対策全体の制度設計に関する緊急特別研究	平成15年度	43,000	NTT東日本関東病院	小林寛伊	日本における院内感染（病院感染）対策の向上、特に専門家を擁しない約200床以下の中小病院を対象とした感染対策の充実を図った。県単位の支援体制組織化の試行、データベースの構築、院内感染異常多発発生か正常範囲での発生かに関するマニュアルの試案（特に中小病院対象）作成などをおこなうと共に、その他本研究の科学的なデータと知見とに基づいて今後の院内感染（病院感染）対策システムのあるべき姿を示し、欧米に比して対応の遅れが指摘されているわが国の感染対策の基盤整備を図る上で必要な、医療機関、自治体、行政が緊急に実施すべき具体的施策を明確にしてその取組を促進し、同時に、メチシリン耐性黄色ブドウ球菌（MRSA）、バンコマイシン耐性腸球菌（VRE）、多剤耐性緑膿菌などによる日常的な院内感染症アウトブレイクの発生を減少させ、更に突発的な新興再興感染症の発生時にも対応可能な院内感染対策の整備をおこなった。	厚生労働省院内感染対策有識者会議の提言に基づき、わが国において医療機関、自治体、国が院内感染（病院感染）対策を推進するためのルール作りとシステムを構築し、それぞれの立場で具体的な対策を進め、有識者会議において詳細に議論された結果において、緊急的に取組む必要があるとの提言された事項について検討をおこなった。	日本環境感染学会、日本感染症学会他19学会・研究会による認定インフェクションコントロールドクター(CICD)制度は、世界に類を見ない効果的システムであり、本研究におけるCICD日常業務調査結果の解析に基づく今後の展開は、社会的貢献、患者サービスの向上に資するところが大である。更にまた、英米等で、最近大きな問題として対応に苦慮されているメチシリン耐性黄色ブドウ球菌（MRSA)の院内感染が、日本においてはその対策が効を奏しており、感染率の増大を見ていないことが判明し、英米に一歩先んじていることが判明したことは、社会的インパクトが多大である。	本研究は、院内感染対策有識者会議の答申（平成15年9月、http://www.mhlw.go.jp/shingi/2003/09/s0918-6.html）に基づいて、緊急課題として研究を開始ため、いまだその成果は、学会発表、あるいは、文献として刊行される段階に至っていない。					

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
医療機関における院内感染対策の基盤整備に関する緊急特別研究	平成15年度	31,000	東北大学大学院病態制御学講座分子診断学分野	賀来満夫	ア 医療機関において院内感染対策活動を担う感染対策チーム(ICT)の 活動マニュアルを作成し、最重要事項についてのチェックリストを作成した。さらに院内感染地域支援ネットワークとの連携のあり方についても調査検討を行った。また、感染症のアウトブレイク対応に関する内外の情報を収集するとともにアウトブレイク発生時の対応指針を作成した。感染症診療に関する調査を実施し、今後の感染症教育のあり方、抗菌化学療法の適正化について検討した。さらに、全国の医療施設における施設管理の現状を明らかにし、チェックリストを作成するとともに、院内感染内部外部評価について考察した。 イ これまでに、我が国ではICT活動マニュアルの具体的な活動指針、チェックリスト、アウトブレイク発生時の対応指針などはなかったため、国内の医療機関から大きな反響があった。また、今後の我が国の感染症教育、抗菌化学療法の方向性が示されたことで、学会を含めた医学教育機関、医療機関などで議論が深まりつつあり、今後さらなる具体的な成果が期待されている。さらに、これまで我が国においては感染対策における施設管理の指針は無かったため、今後はチェックリストを活用することで、院内感染対策を防止するより実践的な設備の設計や管理手法が可能となった。本研究により、MRSAやVRE、セラチアなどによる日常的な院内感染症アウトブレイクの発生を減少させつつ、さらにそれらの発生時のみならず、SARSや発生が強く懸念されている新型インフルエンザなどの突発的な感染症の発生時にも対応可能な系統的な医療機関における院内感染対策の体系が整備されるものと期待される。	成果は、院内感染対策有識者会議において提唱された院内感染地域支援ネットワークのモデル事業を実施する際の有用な知見となるとともに、現在、すでに厚生労働行政として実施されている各種院内感染対策サーベイランス事業、院内感染対策の指導の充実にも大きく寄与するものと考えられる。	本研究の成果は、現在問題となっているMRSAやVRE、セラチアなどによる院内感染症アウトブレイク発生時の対応、さらにはSARSや新型インフルエンザなどの感染症の発生時にも有用であり、感染症の危機管理の面からも、また、医療安全の面からも国民がより安心して医療機関に受診すること出来ることにつながることとなる。また、今後さらに感染管理を推進するためには、感染管理医／感染症専門医、感染専門看護師、薬剤師、検査技師などの育成が急務となるが、本研究の成果は感染症の教育システムを確立していく上でも大いに有用であると思われる。さらに、地域自治体や地域の中核となる医療機関の感染管理部門や感染症の専門家の連携による院内感染地域支援ネットワークによる改善活動がより幅広く行われていくことで、医療のみならず、地域全体の協力体制の充実にも寄与することとなり、地域ひいては国の社会的活動全般の改善にも寄与するものと期待される。	0	0	0	0	5	2
診療用放射線の防護規制に関する緊急特別研究	平成15年度	10,000	国立保健医療科学院生活環境部	山口一郎	国際原子力機関（IAEA）が放射線安全基準の一環として提示した国際基本安全基準の免除レベルをわが国の医療法に取り入れる場合の医療機関への影響を具体的に明らかにし、必要な措置を講じるための具体的方策を提示した。また、密封小線源挿入治療やPET診療における放射線防護の特性を明らかにし、安全管理のための基準を提示した。さらに、今後の医療放射線管理規制の整備の方向性を示した。	「診療用放射線照射装置使用室」において永久挿入照射治療が実施できるよう省令改正するための資料として活用された。また、医療監視員等の研修資料としても活用されている。今後、医療法施行規則改正や保険診療における施設基準の整備のための基礎資料として活用される予定である。	線源の使用場所の制限の緩和に伴い関係学会によるシード線源による前立腺永久挿入密封小線源治療の安全管理に関するガイドラインの改訂が進められており、その基礎資料として活用されている。また、関係学会によるPET使用に係る安全管理等のガイドライン作成が今後予定されており、その基礎資料として活用されている。	2	1	16	なし	2	1
ALS（筋萎縮性側策硬化症）患者にかかる在宅療養環境の整備状況に関する調査研究	平成15年度	7,000	東京都立保健科学大学 保健科学部	川村佐和子	家族以外の者の吸引の実態および在宅療養環境の整備状況の評価に必要な調査内容とその把握方法を構築した。これを基に調査票を作成し、ALS患者の全数調査を行い、初年度（平成15年度）のベースラインデータとした。在宅人工呼吸器装着ALS患者は全体の13.4%であり、そのうち31.9%が家族以外の者による吸引を受けており、その51.4%は同意書を交していなかった。ALS患者の全国調査は他になく、この調査が地区診断や難病保健活動の推進に繋がったと保健所から反響を受けた。	成果は「ALS患者の在宅療養支援について」における3年後の見直しの基礎資料として活用される。3年後（平成18年度）に再調査を行い比較検討することで、吸引の実態と在宅療養環境の整備状況の経時的評価が可能となる。報告書は全国の保健所等に配布され、各地域における難病保健活動の推進に役立っている。	この調査を実施したことが保健所および保健師の難病事業に対する認識を高め、行政評価の具体的な指標として活用されており、難病推進事業の活性化および療養環境の整備の推進に発展している。	5	5	15	0	1	10

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
看護ニーズに基づく看護労働力の適正配分に関する研究	平成15年度	3,000	東京女子医科大学 看護学部	金井Pak 雅子	看護ニーズに基づく看護労働力の適正配分が、病院において適正になされていないことが判明した。米国を中心に看護師の配置人数により医療事故の発生率、患者の死亡率、看護師の職務不満足度などとの関連がJAMAに報告されており、今後は、本研究結果がそのような国際共同研究に発展しうるものである。	現在の病院における看護師の配置人数は不足であることが判明した。特に夜間における人員配置は増加する必要がある。また、有資格者が無資格者でもできる業務を担っている現実も明らかになった。	看護労働力が特に夜間において適正に配分されていない現実を、一般社会に対して客観的データとして示すことになる。	0	0	0	0	0	
異種移植の実施に関する実態調査及び安全性確保に関する研究	平成15年度	5,000	国立感染症研究所・ 所長	吉倉 廣	異種細胞と共培養した上皮系組織の移植医療では、異種細胞由来の感染症対策が求められる。組織工学学会員を対象にしたアンケート調査によって、この医療が700例以上実施されていることが初めてわかった。培養には、3T3-J2株及び3T3NIH株の2種のマウス細胞株が使われていた。これらの細胞の品質管理、患者から得るべきインフォームドコンセントの内容、患者の追跡調査と試料・記録の保管に関して検討し、海外の状況も踏まえながら、新たに指針を策定した。	「再生医療分野における異種移植の実施に伴う公衆衛生上の感染症問題に関する指針」に基づく3T3-J2株及び3T3NIH株をフィーダー細胞として利用する上皮系再生医療への指針を策定した。また、異種移植の実施を厚生労働省医政局研究開発振興課へ報告する際に用いる様式を定めた。	今後、本研究で策定した指針によって、マウス細胞と共培養した上皮系組織の移植医療を安全に勧める枠組みができた。この指針は、国立感染症研究所ホームページ等で周知する予定である。	0	0	0	0	1	「再生医療分野における異種移植の実施に伴う公衆衛生上の感染症問題に関する指針」に基づく3T3-J2株及び3T3NIH株をフィーダー細胞として利用する上皮系再生医療への指針
医療機器関連産業における附帯的サービスの実態調査	平成15年度	2,000	産業医科大学・医学部	松田晋哉	本研究では、わが国の医療機器関連産業における業務、特に附帯的サービスの実態調査を行ったが、これによりわが国における医療材料流通においてはコスト把握がほとんど行われていないといった問題点を明らかにすると同時に、今後の研究課題を提示した。	本研究ではわが国の医療機器関連産業における業務、特に附帯的サービスの実態調査を行ったが、これにより①医療材料・医療機器の適正価格設定、及び②物流効率化のための方策提言のための基礎資料を作成できた。	附帯的サービスのうち、立会いなどについては、それが臨床活動を補助する上で非常に重要なものになっている実態が明らかとなったが、その一方で患者の個人情報の保護や安全性の点で問題があることも示され、今後行政的に何らかの対応が必要であることを提言した。	0	1	0	0	0	0
職場における過労死・自殺の予防に関する研究	平成15年度	8,000	中央労働災害防止協会労働衛生調査分析センター	櫻井 治彦	「過重労働による健康障害防止のための総合対策」の効果に関する研究においては、労働者の増員や配置転換あるいは労災保険二次健康診断の利用などの人事対策や保健指導には限界があり、職場環境への助言指導内容が事業者によって効果的に実施されることが重要であることが示唆された。また、過重労働対策を一層進める上で、産業医と事業者とが相互に必要な情報を共有することが必要であることが分かった。 また、自殺企図者の要因の解析に関する研究においては、企業における自殺予防対策において、自殺ハイリスク者へどのような点に留意すればよいか、どのような医学的介入すべきかといった具体的な対策を立案する際に、業務過重の程度、希死念慮の出現時期に着目する必要があることが明らかになった。自殺既遂者に対する職場要因に焦点を当てた要因分析研究は少なく、学術的にも意義のあるものである。	「過重労働による健康障害防止のための総合対策」の効果に関する研究においては、事業場における総合対策への取り組みの現状、有効性、課題などについて一定の代表性を持つと評価できる知見が得られた。また自殺企図者の要因の解析に関する研究においては、非労働者に対比した労働者の自殺企図者の特徴、自殺を企図するに至るまでの経過、途中介入の可能性などについて知見が得られた。これらの知見は、「過重労働・メンタルヘルス対策の在り方に係る検討会」の基礎資料として、活用される予定である。	自殺企図者の要因の解析に関する研究においては、自殺者数の増加やうつ病に対する社会的関心も高まる中、国民全体の自殺予防等についても回答を与える可能性もあり社会的にも価値ある研究と考えられる。	0（平成16年度内に予定している）	0	0（平成16年度内に予定している）	なし	なし（平成16年度内に予定している）	
日本人のカドミウム曝露量推計に関する研究	平成15年度	6,000	独立行政法人 国立環境研究所	新田裕史	食品摂取量および食品中Cd濃度データにモンテカルロ・シミュレーションの手法を適用して、食品経由のCd曝露量分布の推計する方法を提示し、それによる日本人全体のCd曝露量推計を行ったもので、環境汚染物質の曝露評価方法に関する新しい展開を提示した。	厚生労働省薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会食品規格部会ならびに内閣府食品安全委員会汚染物質専門調査会に資料として提出され、コーデックス委員会食品添加物・汚染物質部会での食品中のカドミウムの国際基準値検討に対する日本提案の根拠の一つとされた。	各種環境汚染物質・有害化学物質のリスク評価のための曝露評価に関する新しい展開を提示したもので、今後同種の評価のひな型となりうるものである。	0	0	0	0	3	0

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
魚類等のメチル及び総水銀濃度に関する調査研究	平成15年度	10,000	国立水俣病総合研究センター・疫学研究部	坂本峰至	魚介類の水銀の暫定基準値の総水銀として0.4ppmを平均値で超える魚種は無かったが、参考値としてのメチル水銀0.3ppmをキダイとメヌケの平均値が超えた。また、平均値としては暫定基準値を超えない魚種でも、個体的には基準値を超えるものが見られた。ほとんどの魚種において、総水銀の90%以上がメチル水銀であり、魚類肉部のメチル水銀濃度を評価する場合に、肉部の総水銀を測るだけで、魚肉部のメチル水銀含有量を評価できると考えた。一方、総水銀としては0.4ppmの暫定基準値を超えないが、メチル水銀では参考値の0.3ppmを超えるものが36匹もみられ、従来の、魚介類中の総水銀に占めるメチル水銀の割合を75%として、算出された暫定基準値総水銀で0.4ppm、参考値メチル水銀0.3ppmでは、結果の評価に矛盾を生じる例があった。また、魚は各国で呼び名が異なる可能性があり、漁獲される海域での水銀濃度の違いも考えられる。そこで、その国の市場に出回っている魚を基に調査を行い、データを出す必要性がある。マグロ缶はキハダマグロ中心で、一般に言われているマグロよりはるかに低い濃度であった。同じ魚種でも大型のものほど水銀値の高い傾向にあることがブリ、ハマチで示された。	近年の胎児期における水銀の低濃度曝露による健康影響に関する研究報告を受け、これまでに集積した魚介類中の水銀濃度等のデータを基に厚生労働省は、妊婦等に対して水銀を含有する魚介類の摂食に関する注意事項を取りまとめた。しかし、一部の魚介類等についてのデータが不足しており、より適切な食事指導等を実施するためには、我が国における魚介類中の水銀の含有量についてより詳細な調査の実施が必要である。本研究では、比較的水銀濃度が高いが、データ不足のために検討の対象とされなかった魚類である、メヌケ・ウスメバル・アマダイ・タラ等の魚介類約30種に関して、総水銀及びメチル水銀値を明らかにし、それらの魚類等の水銀及びメチル水銀濃度、メチル水銀の割合に関してデータ・バンクが作成できた。この情報を国民に明示することによって、魚介類に含まれるメチル水銀のリスク・コミュニケーション及び国民自らのリスク回避に必要な情報提供が可能となる。また、魚種毎の総水銀に占めるメチル水銀の割合は、ほとんどの魚種で90%以上であり、今後、魚肉中水銀モニタリングは比較的測定の簡易な総水銀測定で魚類等のメチル水銀濃度評価が可能となることが示された。	ヒトのメチル水銀への曝露はそのほとんどが魚介類由来で、魚肉中の水銀のほとんどがメチル水銀の形態で含まれている。但し、魚介類の暫定基準値が制定された昭和48年当初は、総水銀0.4ppmに対して、測定技術上の問題もあるのでメチル水銀0.3ppmとしている。昨今、魚肉中の水銀の90%以上がメチル水銀であることは周知の事実である。今回の結果でも、22魚種中19種が総水銀に占めるメチル水銀の割合が90%以上で、内13種が95%以上であった。その結果、総水銀としては0.4ppmの暫定基準値を超えないが、メチル水銀では参考値の0.3ppmを超えるものが36匹もみられ、魚介類中の総水銀に占めるメチル水銀の割合を75%として算出された暫定基準値の評価に矛盾を生じる例があった。特殊な魚を除き魚肉部の90%以上がメチル水銀であったことは、魚類肉部のメチル水銀濃度を評価する場合に、肉部の総水銀を測るだけで、魚肉部のメチル水銀含有量を評価できることを意味する。すなわち、メチル水銀を測定する技術を持たない施設でも魚類等総水銀を測ることで、メチル水銀汚染評価が簡便にできる。	0	0	0	0	0	
伝達性海綿状脳症に係わる牛の脊柱からの脊髄神経節の除去に関する研究	平成15年度	4,000	東京大学大学院農学生命科学研究科	九郎丸正道	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果：平成15年8月6日に開催された伝達性海綿状脳症対策部会において、背根神経節の管理方法について検討され、試案1としてBSE発生国の牛せき柱を食品の原料として使用してはならない。試案2としてと畜場における背根神経節の除去が可能であれば、背根神経節を特定部位に指定して除去する案が示されたところである。本研究では、これを受けて、と畜場における神経節の除去について、種々の検討を行っていると畜場の協力を得て、と畜場において背根神経節の除去が可能かどうか検討を行った。その結果、全背根神経節の約80%の除去がと畜場で可能であるが、現時点の技術では100%の除去は困難であり、完全除去を達成するためには、今後さらなる技術の改良が必要であるとの結論に至った。 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義：本研究は、と畜場における背根神経節除去の可能性を検討した初めての試みであり、現時点ではと畜場での背根神経節の完全除去は困難であるとした研究成果は、その後の背根神経節対応策において極めて意義深い情報を提供したといえる。	(2)行政的観点：本研究成果は、平成15年11月14日に開催された薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会伝達性海綿状脳症対策部会の基礎資料として活用され、新たなBSE特定危険部位に指定された背根神経節について、本成果に基づき、「BSE発生国の牛せき柱を食品の原料として使用してはならない」との試案1が決議された。		0	0	0	0	3	1

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
食品に由来するE型肝炎ウイルスのリスク評価に関する研究	平成15年度	15,000	国立感染症研究所 ウイルス第二部	宮村達男	1型遺伝子のみならず、4型遺伝子を持つE型肝炎ウイルス由来の中空粒子の作製に成功し、遺伝子型間の抗原性を比較することが初めて可能になった。また、単クローン抗体を作製できたことから、中和のエピトープを決定する上で有力な手段を手にした。国内のブタ、イノシシ、シカ、タヌキ、ウマ、ウシ等の抗体保有状況を明らかにした。	成果をもとにE型肝炎のQ&Aが策定され、厚生労働省のホームページにアップロードされた。E型肝炎検査マニュアルを作成し検査指針として反映された。	組換え中空粒子を抗原としたELISAは特異性の高い抗体測定法としてヒトのみならず、各種動物の抗体保有状況調査に用いられている。	5	0	9	0	2	
いわゆる健康食品による健康被害事例のリスク分析のための研究	平成15年度	5,000	愛知医科大学 医学部	各務伸一	いわゆる健康食品によると考えられる肝障害発症事例に関しての全国アンケート調査を行い、多数例の報告を得た。今後の検証は必要であるが、健康食品の安全性に関して注意を喚起することができると考える。	健康食品による肝障害に対し、通常の薬物性肝障害の診断基準を用いることの妥当性について検討中であり、これにより診断指針の作成が可能と考えられる。	健康食品による肝障害発症のリスクの解析も行う予定であり、成果が得られれば、消費者への適切な情報提供が可能になると考える。	0	0	0	0	0	0
ジアシルグリセロールの発がんプロモーション作用に関する研究	平成15年度	25,000	国立がんセンター・研究所・化学療法部	飯郷正明	Diacylglycerol (DAG)摂食時に直接暴露される舌と食道における発がん亢進・プロモーション作用を、ヒトプロト型c-Ha-ras遺伝子トランスジェニック(Tg)ラットを用いて検討しているが、実験開始後10週間までは4NQOによる発がん処置に対してのプロモーション作用は観察されなかった。	最終結果がでないため、行政への貢献は不明です。	これまで雌のTgラットにおいて4NQOによる乳腺腫瘍の発生例の報告はなく、本研究において雌Tgラットが4NQOに対して乳腺発がん感受性を持つことが明らかになった。このTgラットを用いて、乳腺発がん物質の早期検索法への応用について検討している。	6	1	10	0	0	
1日使用ソフトコンタクトレンズによる健康被害に関する再調査検討	平成15年度	2,000	東京都江東高齢者医療センター	金井 淳	ア）フォーカスデイリーズは保存液が少ないことから裏蓋に付着するため、破損率が高いことを昨年指摘し、保存液を増量させた。新容器では他のレンズと破損率が同等まで減少した。容器からレンズを取り出す際、半数が独自の方法で行なっていた。MPS消毒剤によるレンズの洗浄・消毒はヨード系ではこすり洗い不要とされていたが、使用者の3割に汚れが残り、消毒後も蛋白の沈着がグループIVのレンズで認められ、こすり洗いが必要である。 イ）市販後の装用実態が把握できた。	レンズの破損は不具合を生じる危険性があるため、フォーカスデイリーズ容器内の保存液の増量を指導した。結果として、新容器では他社のレンズと同等までに破損率が減少し、指導が正しかったことを裏付けた。破損の他の要因として、容器からの取り出し方法を使用者の半数が遵守していなかったことがあり、使用説明書の改定が必要である。レンズの洗浄・消毒ではポビドンヨード系消毒剤はこすり洗い不要であったが、臨床的、実験的データから汚れが残るので、こすり洗いを使用説明書に加えるべきである。	コンタクトレンズは医療用具として使用者が最も多いにもかかわらず、その管理は使用者自身である。市販後に使用状況の実態を多数例で調査したことはこれまでにない。使用者はレンズの取り扱いが慣れるに従い、独自の取り扱い方法をしていることが判った。不具合症状の発現を未然に防ぐためにも、このような調査は大変意義があり、国民の目の健康を守る厚生労働省として行政指導する際の資料となる。	3	3	3	0	2	
MDMA及び脱法ドラッグの神経毒性ならびに精神依存発現メカニズムの解明	平成15年度	4,000	国立精神・神経センター 精神保健研究所 薬物依存研究部	松田正彦	MDMAと脱法ドラッグである5-MeO-DIPTが神経毒性を発現し、細胞死を引き起こすことを明らかにした。また、MDMAの精神依存形成メカニズムとして、脳内ドパミン神経系が関与していることを確認した。さらに、MDMAで特異的に変動する遺伝子とタンパク質を検出した。5-MeO-DIPTの神経毒性に関しては、日本経済新聞等に掲載され、反響を呼んだ。成果は薬理学系の国際雑誌に投稿予定である。	平成15年度依存性薬物検討会で、本研究課題の結果の詳解を行った。	脱法ドラッグの依存性および毒性を迅速に評価する動物実験システムの構築を行った。包括的な薬物依存評価システムの発展に寄与する。また、脱法ドラッグの毒性に関する情報は、現在まで無かったため非常に大きな反響があった。	2	0	1	0	6	

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
医薬品の環境影響評価法に関する研究	平成15年度	3,000	国立医薬品食品衛生研究所安全性生物試験研究センター	井上 達	医薬品の環境に対する影響評価について、これを系統的に実施している欧米の事例を参考に整理し、化審法とも整合性のある指針の必要要件をまとめることを目的とし、規制の原則、対象となる物質、評価手法、生態毒性の推定、予測環境濃度、および評価と対応などの諸点から整理し、基礎資料としてまとめた。米、欧のガイドライン案の邦訳を作成するとともに、関連する文献（221件）のリストも作成した。抗生物質をはじめ、抗コレステロール剤、ベータブロッカーなどは、環境中でも検出されるとのことで、その急性毒性は、ヒト、環境生物への障害限度に達しないが、慢性影響については今後の検討を要するものと考えられている。	医薬品の環境影響については、化審法の整備の進展とともに、近い将来のその潜在的障害の可能性について、検討方法を明らかにする必要に迫られている。欧米のガイドライン案を参照して、わが国の取るべき規制ガイドライン設定のための基礎的検討を進めることは、行政的観点からも今後必要なことと認識されており、当研究班における基礎資料は、今後のWHO/IPCSの内部討議にも有用な役割をするものと考えられ、行政に対する貢献が想定されている。	医薬品の環境影響は、仮説的なものでもあり、一方で諸外国の行政関連研究機関で、真剣なガイドライン案の検討が進んでいる反面、その急性毒性に大きな危惧はなく、慢性毒性に今後の検討の課題が残されている。本邦における研究は、従って緒についたばかりであるが、こうした検討がすでに始まっていることそのものが、危機回避のリスクマネージメント上、潜在的な社会的インパクトとして、有意義なことと考えられる。	2	0	1	0	0	1 (http://www.nihs.go.jp/center/index-j.htm)
我が国における血液製剤の平均的使用量に関する研究	平成15年度	8,000	(財)血液製剤調査機構	高野正義	血液製剤の適正使用を推進するため、全国の病院における血液製剤の使用量を、血液製剤の使用の観点から病院を分類し、各類型ごとに平成14年度の平均的使用量を明らかにした。成果は今後の血液製剤の適正使用の一つの到達目標となる。	血液製剤の適正使用は、平成15年7月施行の「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」における基本理念の一つに位置付けられ、薬事・食品衛生審議会血液事業部会においても標準的使用量の策定が指摘されている。当研究結果は標準的使用量の策定等適正使用の推進に反映される。	成果を全国の医療機関に配布し、適正使用の参考とする。	未定	未定	未定		未定	成果は公表する
生薬中の農薬分析に関する研究	平成15年度	5,000	国立医薬品食品衛生研究所 生薬部	合田幸広	生薬は、天然物であり、野生のものを収穫する限り、収穫までの段階で通常農薬が用いられることはない。しかし、現在では、主な輸入国である中国でも、6割程度は栽培品となり、栽培が行われた土壌の汚染に由来する農薬や、栽培時に用いられた農薬が、収穫された植物に残留する。さらに、植物から生薬への調製時、虫害を防ぐ目的等で農薬が使用される可能性もあり、生薬の安全性確保のため、生薬中の農薬について、実態を確認する必要があり、本研究が遂行された。文献等の情報より，農薬が残留している可能性の高い11種の生薬について，有機塩素系農薬12種，有機リン系農薬22種，ピレスロイド系3種の成分についてGC/ECD, GC/FPD, GC/MSを用いた分析法を検討し、実態調査を行った．その結果，生薬試料11種121検体のうち56検体で有機塩素系農薬が，31検体から有機リン系農薬が，26検体からピレスロイド系農薬が検出された．一部の検体で食品での規制値を上回る値で農薬が検出されたが，生薬は乾燥品であり，食品とは水分含量が大きく異なることを考慮すれば，実質的には食品での規制値を上回るものはないと考えられた．また，生薬は，野菜や果実と違い直接摂取するものではなく，多くは煎剤を飲用するものである．従って，水での抽出効率等を考えると，人が摂取する量は生薬中の残存量より，低いものと推定された。	残留実態をもとに日本薬局方調査会生薬等委員会で議論がスタートしており今後、生薬中の各農薬について規制が順次検討される。また、本研究でまとめた国産生薬の使用農薬の実態について調査，整理をした作物の総数は195種で生薬としては182種であるが，多くの生薬は、食品としても流通しているため、これらのデーターは、食品安全部の基準審査課にも提示され、食品衛生法での農薬規制の参考にされている。	全国の地方衛生研究所の集まりである化学技術協議会で内容について報告する。また、日本漢方生薬製剤協会で本内容を含んだ講演を行い、業界の対策を促す。	3	1	3	0	2	1

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
全国の精神科モニター施設を対象とした依存性薬物情報システムに報告のあった事例のうち、覚せい剤乱用事例における精神医学的および社会的慢性影響についての実証的研究	平成15年度	5,699	医療法人せのがわKONUMA記念広島薬物依存研究所	小沼杏坪	ア 覚せい剤は長期の乱用に結びつきやすく、覚せい剤乱用が長期化した事例では、覚せい剤の 使用頻度が減少して最近1年間使用しなくても、 幻覚・妄想等異常体験の慢性化・遷延化と感情面の異常などの後遺症を呈することにより事例化して、精神科受診に至る事例が多くなる傾向が実証的に確認された。 イ 第一次覚せい剤乱用期以来、覚せい剤精神病について欧米とは異なる見解を取ってきた我が国精神医学界の立場を支持する結果である。	本研究で得られた結果のうち、特に「小・中学生時代から覚せい剤の乱用を開始すると乱用が長期化しやすく、異常体験が慢性化・遷延化しやすいこと」は、覚せい剤乱用防止教育を早期から開始する必要性を示唆する重要な知見である。また「覚せい剤乱用による種々の精神医学的慢性影響および社会生活上の慢性影響」は、覚せい剤乱用防止教育上、有用な資料となると判断される。	本研究で実証的に示された覚せい剤乱用による種々の社会生活上の慢性影響は、国民に対する覚せい剤乱用防止に関するキャンペーンに有用な資料であると判断される。	1(予定)		1(予定)			1件(依存性薬物情報システムに参加している全国の精神科協力モニター施設を対象に、研究成果を製本印刷し冊子として配布する予定である。)
細胞培養痘そうワクチンの品質管理に関する研究	平成15年度	5,000	国立感染症研究所ウイルス第1部	森川 茂	製造が再開された細胞培養痘そうワクチンに含まれる大プラーク形成ウイルスがB5R遺伝子復帰型であることを明らかにした。B5R遺伝子復帰型ウイルスの高感度検出法を開発した。	成果をもとに、ワクチンの品質管理法の改良(生物学的製剤基準の改定を含む)、より安全なワクチン製造法の開発が期待される。	バイオテロ対策として製造再開された痘そうワクチンの副反応をできるだけ低頻度にすることへつながる。	0	0	1	0	0	
救急医療の安全性確保のための基準に関する研究	平成15年度	5,000	杏林大学医学部救急医学教室	島崎 修次	欧米の救急システムと本邦のものを比較した結果、類似性が高く早急に応用可能なものは外傷初期治療と心肺蘇生法であった。外傷初期治療に関しては、ATLS並びにJATECのガイドラインに基づいた診療録を作成し、心肺蘇生に関しては、ACLSのガイドラインに基づいたクリニカル・パスを作成した。救命センターにおける初期治療に必要な医療スタッフ数は、医師3名、看護師3名であると考察された。	3次救命センターに必要な適切な人員配置を知るためには、各救命センターの当直医師数の現状を把握する必要がある。また、我々が提起したこの人数が妥当であるかを検討する必要がある。今後、各救命センターにアンケートを行い、各救命センターの当直人数と各救命センターが望ましいと考えている当直人数を調査する事を計画している。	救命救急センターの使命は、すべての重症患者を24時間いつでも診療する事ができ、さらにその様な患者を各診療科が単独で行った時以上の治療成績を持つことにある。救命センターの質を向上させるためには、地域のニーズに対して各要素を集合的に検討し、その上で最も適切な条件を決めることが必要である。研究の結果から、初期治療に必要な医療スタッフ数は、医師3名、看護師3名であることが判った。	2	2	2	0	0	
稀少手術等の安全性に係る研究	平成15年度	5,000	慶應義塾大学医学部	北島政樹	内視鏡外科手術を難易度が高い稀少手術としてとらえ、その安全性を目指した機構整備をおこなうために、基礎資料の収集と分析を行った。その結果、トレーニングセンターの整備、技術認定システムの確立、ガイドラインの構築と法的整備、ハイテク医療の開発、遠隔医療の推進、安全性を追求した内視鏡下手術の開発の重要性が明らかとなった。上記のシステムを今後日本内視鏡外科学会として構築してゆく必要性が示された。	この成果をもとに、内視鏡外科手術を安全に行うための施策が日本内視鏡外科学会が中心となり進められ、日本の医療の質的向上に貢献している。例えば内視鏡外科技術認定システムの確立については、日本内視鏡外科学会における準備委員会の発足により各専門領域と連携した全国レベルの技術認定を学会として行うことについて理解が得られ、これに基づき一部では平成16年4月よりビデオ審査による技術認定制度が発足することとなった。療技術の向上に貢献するものと考える。	内視鏡外科手術の安全性はそれを保証する明確な制度・機構が存在せず、医師も独自の安全基準を設けるなど努力をしていたが、国民が理解しづらい状況であった。本研究成果を活用すると、内視鏡外科手術に関する医師の教育・質的評価に加えて、先端科学技術の導入や安全な手技の開発などの基盤整備を包括した新しいシステムが推進され、わが国の取り組みが正しく理解されるようになり、最終的に患者に利益をもたらすと期待される。	5	28	44	1	1	1(日本内視鏡外科学会ホームページ http://www.jses.org/)

○厚生労働科学特別研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
妊婦のリスク評価に関する基礎的研究	平成15年度	5,000	母子愛育会愛育病院	中林正雄	本研究の目的は、本邦の現状に適した母児にとっての安全な周産期システムを普及・促進するための基礎的研究を行うことである。その目的のため、諸外国（USA、イギリス、フィンランド、オーストラリア、ニュージーランド）における分娩事情を調査した。その結果これら諸外国の共通点は以下の2点に集約された。 （1）妊婦健診はリスクの高いものは病院（専門医）、リスクの低いものは一般医（GP）、または助産師・看護師が行っている。 （2）分娩は大規模産科病院におけるオープンシステムが主体であり、その他に正常分娩を助産師が管理するバースセンター（病院併設型と独立型）があり、緊急時には直ちに病院のサポートが得られる。 本邦においても将来的にはオープンシステム病院の普及、妊婦のリスクに応じた医療施設での妊娠・分娩管理が行われれば、母児の安全性の改善が期待され、その旨の提言を行った。 本研究の成果は多数の新聞、雑誌に掲載され、国内で大きな反響があった。	本研究の提言に基づき、厚生労働大臣医療事故対策緊急アピールに「施設」に関する対策として、「地域の中核となっている周産期医療施設のオープン病院化の研究を進める」が盛り込まれた。 本年4月より開放型病院共同指導料について、従来の施設基準が緩和され、産科医療のオープン病院化の方向が示された。		0	0	2 産婦医会、東邦大学	0	2 厚生労働大臣アピール、開放型病院施設基準	9 シンポジウム開催、ラジオ短波（H16.4.12放送）、日母医療2、新聞報道5（朝日、毎日、月刊母子保健、メディファクス、メディカル朝日）

○ヒトゲノム・再生医療等研究(ヒトゲノム分野)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
新規腸管増殖再生因子のクローニングに関する研究	平成14-15年度	96,000	東京大学医科学研究所ヒト疾患モデル研究センター	岩倉洋一郎	視床下部腹内側核(VMH)破壊動物では迷走神経活動の上昇により腹部臓器の細胞増殖やインスリン分泌が亢進し、これが肝、膵の再生能亢進と胃粘膜の抗潰瘍作用増強につながる。本研究ではこの細胞増殖のメカニズムを解明し、再生医療に応用することを目的とした。VMH破壊後に胃に於けるグレリン産生が亢進していたことから、グレリンが組織細胞増殖に関与している可能性が示唆され、実際、再生肝治療モデルにおいて、グレリンの再生促進作用が認められた。一方、IL-1レセプターアンタゴニスト(Ra)欠損マウスを用いた解析から、IL-1が視床下部神経を介した、インスリン分泌制御に関与していることがわかった。この結果は、J. Exp. Med.紙に発表され、国内外から大きな反響があった。さらに、IL-1下流で膵臓で発現誘導される遺伝子をマイクロアレイを用いて解析し、インスリン分泌、膵β細胞の増殖に関与していると考えられる多くの新規遺伝子を同定した。	本研究では、視床下部破壊に伴う膵増殖抑制、インスリン分泌制御にIL-1が関与していることを初めて明らかにした。また、IL-1の下流で膵臓で発現誘導される遺伝子を網羅的に探索し、多くの新規遺伝子を見いだした。これらの知見から、IL-1活性、あるいはその下流分子の活性を制御することにより、糖尿病の治療や膵再生促進が期待できることが示された。また、当研究班の寒川らが発見したグレリンの臓器再生への関与を検討した結果、グレリンは胃上皮細胞再生に関与している可能性が示唆された。また、薬剤性肝硬変モデルラットや肝部分切除ラットにおいて、グレリンが肝機能改善効果および肝細胞増殖作用を有し、薬理学的にも治療効果を発揮することが明らかとなった。今後、グレリンの肝硬変治療や肝切除後の再生促進薬としての可能性について、さらに研究を進める予定である。	本研究の発展、展開により、消化性潰瘍薬、肝・腸・膵再生薬(膵内分泌細胞再生では糖尿病薬)の開発が大いに期待される。さらに、本因子を胚性幹細胞あるいは多能性幹細胞と共に、あるいは単独で使用することにより、劇症肝炎、肝炎、肝硬変、切除肝、胃・十二指腸潰瘍、切除膵、慢性膵炎、糖尿病(β細胞再生)、短腸症候群、クローン病などの再生治療をより効果的に進めることが期待できる。	174	0	62	0	0	0
プリオン病関連遺伝子の構造・機能の解明と診断・治療への応用 ープリオン類似蛋白遺伝子と疾患感受性遺伝子ー	平成13-15年度	147,000	長崎大学医歯薬学総合研究科	片峰 茂	PrPLP/Dplはブルキンエ細胞変性死を誘導し、PrPCはPrPLP/Dplの神経変性作用を用量依存性に阻害することが判明した。この神経防御作用にはCu++結合部位とされるOcta-repeat領域が必須であることが判った。C1qRp遺伝子においてCJD群で有意に異なる遺伝子多型を認めた。PrPSc凝集体上に存在するPrPSc特異的非連続エピトープを認識するモノクローナル抗体mAb6H10を樹立した。	神経細胞死に係るPrPLP/DplとPrPCの拮抗的作用の解明はプリオン病のみならず神経変性一般に関する理解の進展をもたらす。また、Ngsk-Prnp0/0マウスは今後神経変性モデルとしての応用が期待される。モノクローナル抗体mAb6H10の新診断法への応用研究がすでに開始された。	PrPLP/DplとPrPCの神経細胞死に係る拮抗的作用に関する先駆的業績を得ることができた。モノクローナル抗体mAb6H10は世界発のPrPSc特異的抗体としてプリオン研究の進展に大きく寄与すると考えられる。	21	13	38	4	1	0

○ヒトゲノム・再生医療等研究(ヒトゲノム分野)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
老化疾患におけるKlothoの意義の解明とその臨床応用に関する研究	平成13−平成15年度	185,000	京都大学大学院医学研究科	鍋島陽一	Klotho蛋白結合分子を同定し、細胞外カルシウム濃度制御における役割とその分子機構を明らかにし、また、Klothoが活性型ビタミンD合成の負の制御因子であることを突き止めた。Klothoは血管新生、骨形成、NO産成、酸化ストレス抑制など、多面的な機能をもつことを明らかにした。ヒトklotho遺伝子は加齢に伴う骨粗鬆化に関与している。	Klotho遺伝子多型に基づく発症予測システム、血清klotho測定システムなど、臨床応用に直結する成果を得た。	老化関連疾患の解析モデルとして、広くKlotho変異マウスが利用されるようになり、老化疾患の解明に大きく貢献した。また、老化を遺伝子の立場から解析する方向性が定着した。	27	7	41	1		
血栓症に関連する遺伝子の同定と多型解析に基づいた予防と治療の個別化	平成13−15年度	181,400 (うち間接経費34,400)	慶應義塾大学医学部	池田康夫	血栓症と関連する因子に新たな遺伝子多型や変異を同定しこれらのうち幾つかは当該因子の血中濃度や機能そして疾患と関連することを示した。成果は多くの英文雑誌に掲載され国内外から大きな反響があった。	成果は血栓症などの生活習慣病の遺伝子診断法の標準化とガイドラインが作成のための基礎データとして活かされる。	候補遺伝子研究により、血栓症治療の為の新たな創薬ターゲットを設定する事が可能である。	15	0	33	0	0	
脳動脈瘤責任遺伝子同定と出血前診断への臨床応用	平成13−15年度	138,000	東京大学医科学研究所	井ノ上逸朗	ゲノム全域スクリーニングから脳動脈瘤の原因としてエラスチン遺伝子、コラーゲン1−alpha 2の関与を明らかに出来た。得られた成果はAm J Hum Genetに報告するとともに、新聞等でも大きく取り上げていただいた。脳動脈瘤感受性遺伝子同定は世界初の成果であり、国際的反響も大きかった。	脳動脈瘤破裂に伴うくも膜下出血は重篤な疾患ながら行政的観点からは見過ごされてきた疾患であった。そのような経緯もあり、今回の成果が厚生労働行政に貢献するには若干の時間を要する。	脳動脈瘤の重要性を国民に啓蒙することができ、かつどのような人が脳動脈瘤を発生するか、またどのような人が破裂にいたるかを診断することを目的にした足がかりができた。	60	10	10	1	0	5
びまん性汎細気管支炎等、遺伝素因を有する慢性呼吸器疾患の疾患感受性遺伝子の研究	平成13−15度	90,000	国立国際医療センター研究所 呼吸器疾患研究部	慶長直人	HLA領域に存在する慢性気道感染症の疾患感受性遺伝子と考えられる新規遺伝子と変異を同定した。疾患候補領域の連鎖不平衡解析、ハプロタイプ分析など、詳細な検討の末に明らかになった。職務発明との関係もあり、未公開。	慢性気道感染症を有する高齢者は多く、今回同定した新規遺伝子の機能を詳細に検討することは、ゲノム創薬にもつながり、慢性の咳や痰で悩む高齢者の福祉に寄与するものと思われる。	難治性呼吸器疾患は、国民的な五大疾患に含まれず、とり残された領域である。しかし、呼吸器感染症は、近隣アジア諸国の最重要課題であり、国際貢献上も重要である。	102	未集計	未集計	予定2	0	0
動脈硬化症における低分子量GTP結合蛋白質制御因子の役割の解明	平成13−15年度	86,000	国立循環器病センター研究所 循環器形態部	望月直樹	低分子量GTP結合蛋白質の活性化制御を可視化する技術とゲノム情報から得られる新規未同定の制御因子の基質特異性を多数決定できた。可視化技術についての論文はNatureの表紙に取り上げられた。	高血圧や冠状動脈攣縮性狭心症の一因となる、血管平滑筋特異的発現血管収縮制御因子を同定し、新規治療法の開発に通ずる研究となった。	、これまでアイソトープを使わなくては研究の発展が見られなかった酵素・基質の決定方法として脱アイソトープであるFRET法を開発できた。	24	7	26	1	0	http://www.ncvc.go.jp/restopics/teibunsiryou.html

○ヒトゲノム・再生医療等研究(ヒトゲノム分野)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
循環器疾患関連遺伝子の解明に関する研究	平成13-15年度	185,000	東京大学大学院医学系研究科クリニカルバイオインフォマティクス研究ユニット	山崎 力	循環器内科入院症例を対象とした包括的データベース構築を行い、それと平行した行った遺伝子多型解析の結果、以下の知見を得た。1) ABCA1(ATP-binding cassette transporter A 1)遺伝子のMet823Ile多型が日本人においてHDL濃度を有意に規定する遺伝的要因であることが判明。(2)MMP1およびMMP3の遺伝子多型の組み合わせからなるハプロタイプが心筋梗塞発症に強く関連することが判明。(3)β2アドレナリン受容体多型およびそのハプロタイプが冠動脈硬化、特に心筋梗塞発症に強く関連することが判明。(4)冠動脈形成術後(PCI)の再狭窄にMMP3, MMP9, p21 phoxの遺伝子多型が関連。(5)転写因子KLF5の遺伝子多型が冠動脈硬化に関連(6)複数の遺伝子多型を組み合わせることにより、よりハイリスク症例の峻別が可能になる実例を呈示した。 単に海外において報告のある遺伝子多型についての日本人において追試ではなく、他研究に先駆けて新規の遺伝子多型について冠動脈硬化との関連性についても見いだしており、さらにそれらの遺伝子のなかの一部についてはその遺伝子機能について遺伝子改変動物を樹立、解析を行っている。このように臨床データから遺伝子解析、また生体での機能解析として遺伝子改変マウスなどといった発生工学の手法の活用と、ゲノムサイエンス周辺の技術を広範囲に活用したアプローチは非常に少なく、非常に価値の高い研究手法と考えられる。	病院内の医療情報のIT化は主として会計処理・事務処理の合理化を前提として進められているが、疫学研究・ゲノム研究また実地臨床でのデータ還元を主眼とした症例データベース構築とその活用について、省庁から多数の関心が寄せられており、今後ゲノム研究および臨床疫学研究の推進にあたっての予算策定の参考になることが期待される。	循環器内科入院症例を対象とした包括的データベースシステム構築をおこなったが、リアルタイムにデータ集積およびデータマイニングを施行できるシステムは報告がない。またこのようなITを駆使したデータベースと遺伝子多型研究をリンクさせて解析し実地臨床において有用な遺伝子情報を探索する試みは殆どなされていないのが現状であり、臨床情報を重視したこのような遺伝子研究のスタイルはわが国当該分野において先駆的な試みと考えられ、リードする形に発展している。	11	7	11	2	1	1 クリニカルバイオインフォマティクス研究ユニットにおいて一般社会人を対象とした公開講座を平成15年度から実施し、本遺伝子研究の成果を講義形式で公開した(なお講義内容はテレビ放映もなされた)。
ゲノム情報の利用による自殺防止を目指した向精神薬開発に関する研究	平成13-15年度	120,000	国立精神・神経センター国府台病院	樋口輝彦	自殺の生物学的マーカーと、抗ストレス・抗うつ効果を示す新しい向精神薬の標的候補として複数の分子システムを同定することに成功した。成果は複数の欧文学術誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。	自殺危険度の予測法や自殺念慮発現抑制薬の開発に直結する今後の研究計画立案に貢献した。また、感情障害やストレス性障害に対する治療ターゲット候補分子システムについて知的所有権を獲得することが具体的成果として期待される。また、個人の病態にあわせた「自殺防止のための最適薬物療法開発」の可能性に関わる今後の研究計画立案に貢献した。	治療抵抗性あるいは再発性のうつ状態やストレス性障害に伴う自殺の防止法の研究や自殺念慮や自殺企図の予測因子の研究などはほとんど進んでいない現状の中で、本研究は自殺の生物学的マーカーや予防に役立つ向精神薬が標的とする分子をゲノム情報を利用して見いだそうとした国際的にも初の試みであり、その社会的意義は大きい。	12	48	37	0	0	0
有害反応の回避を目指した副作用原因遺伝子の同定とSNPの探索に関する研究	平成13-15年度	185000(内間接経費35,000)	千葉大学大学院薬学研究院	千葉 寛	肝臓に特異的に発現しているトランスポーターの一つであるOATP-Cの変異(OATP-C*15)がスタチンによる横紋筋融解症の危険因子となることを明らかにした。この成果は薬剤性横紋筋融解症の危険因子となる遺伝子の変異が明らかにされた最初の例である。	特定の遺伝子の変異を解析することにより重篤な副作用発現が回避しうる可能性を示したことにより、薬物治療における安全性向上のための今後の取り組みに対する指針を示した	OATP-C*15に加えて他のSNPもスタチンによる横紋筋融解症に関係していることが明らかにされつつあり、それらの組み合わせにより横紋筋融解症発現回避のための遺伝子診断法の開発へと研究を進めている	10	20	27	0	0	1

○ヒトゲノム・再生医療等研究(ヒトゲノム分野)

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
心不全における遺伝子発現プロファイル作成およびテーラーメイド医療の確立	平成13-15年度	125,400	国立循環器病センター 心臓血管内科	北風政史	ヒト不全心筋においては、多くの遺伝子発現がダイナミックに変化していると予想されていたが、本研究により変動する遺伝子は多くとも500程度であることが示された。心不全はさまざまな病態を基盤に発症するが、心不全による遺伝子発現の変化は基盤となる疾患による影響はほとんど認められず、既知の臨床的指標とは必ずしも一致しなかった。本研究においては、新しい遺伝子解析技術であるDNAアレイとSNPs解析を組み合わせることにより各々単独の解析以上のより詳細な解析が可能であることを示した。英文雑誌への論文発表を通じて海外へ情報発信を行った。	心不全関連遺伝子の検討から、新しい遺伝子解析技術であるDNAアレイ・SNPs解析は不全心の心不全に対する新しい診断・治療に有用であると考えられた。 これまでの病態による分類と遺伝子解析による分類は相補的に病態理解を深めることが本研究を通じて明かとなってきており、国立循環器病センターを中心に行われている心血管疾患データベースのプラットフォーム化においても遺伝子解析データは主要な位置を占めている。	本研究の結果から、心不全の病態に深く関わると考えられる遺伝子が十数個見つかってきており基礎医学的手法を用いて再確認と機序について解析している。候補遺伝子の一部は新しい心不全治療のターゲットとして創薬に繋がろうとしている。 創薬のターゲットを見付ける新しい手法が確立されたともいえる。	23	12	30	1	1	2
筋ジストロフィーに対する遺伝子治療を実現するための基盤的研究	平成13-15年度	150,000	国立精神・神経センター 神経研究所	武田伸一	(ア)マイクロ・ジストロフィン遺伝子をAAVベクターと組み合わせる方法論を提唱し、その有効性を証明した。 ・ビーグル犬を基盤にした筋ジストロフィー犬コロニーを立ち上げた。 (イ)研究成果はJ.Cell Biol誌など多くの国際一流誌で発表され、筋ジストロフィーに対する遺伝子治療のスタンダードとして認識されている。 ・我々が樹立した筋ジストロフィー犬は、治療モデルとして優れていることから、国内外から共同研究の申し出を受けている。	筋ジストロフィーに対する遺伝子治療について、基礎的な研究を小型のモデル動物を中型のモデル動物である筋ジストロフィー犬を用いて、その効果と安全性を検証し、臨床に応用するとの方向性がよく理解されたことから、平成14年度補正予算に採り上げられ、国立精神・神経センターの中型実験動物研究施設を増設し、神経筋難病疾患研究施設を建設する工事が開始された。	・研究成果は筋ジストロフィー協会の会報、全国大会等で発表し;その一部は共同通信を通じ、全国に配信された。それらの結果は、筋ジス患者さんと家族に大きな力を与えた。 ・研究成果は国際的にもよく認識され本成果を基にした研究集会(モナコ公国円卓会議 2005.6)の開催に結び付いた他、フランス筋ジストロフィー協会、イタリア・テレソン、イギリス筋ジストロフィー親の会から研究費(グラント)審査の依頼を数多く受けた。	146	51	164	1	1	10 (http//www1.ncnp.go.jp)
サル等を用いたウイルスベクターの安全性及び有効性評価のための実験系の開発に関する研究	平成13-15年度	15,000	国立感染症研究所・ 副所長	倉田 毅	患者体内に直接投与する遺伝子治療戦略に使われるアデノ随伴ウイルスベクター、センダイウイルスベクターの体内動態を、サルをモデルに長期間、詳細に調べた。このような研究は世界にも少なく、遺伝子治療分野の研究者から高い評価を受けた。新たなアデノ随伴ウイルスを分離し、筋肉に遺伝子導入能が高いベクター開発に応用した。アデノ随伴ウイルスゲノムの組み込みが起こる19番染色体に、新たなインシュレーターを発見した。単純ヘルペスウイルスの欠失変異体が癌細胞でよく増殖し、腫瘍免疫を誘導することがわかり、転移性乳癌を治療する臨床試験を行った。当初の期待以上の効果が認められた。	研究成果は、今後アデノ随伴ウイルスベクター、センダイウイルスベクターを使う全ての遺伝子治療臨床試験の安全性・有効性を評価する基盤となり、遺伝子治療の健全な発展を促す厚生行政に直接役立つ。	本研究で発見した新たなインシュレーターは、治療用遺伝子の長期間にわたる安定な発現に応用できる。単純ヘルペスウイルス欠失変異体を用いる癌治療は、切除不能な腫瘍や検出できない微少な腫瘍の治療方法として、今後の発展が期待される。	74	10	50	1	3	http://www.nih.go.jp

○ヒトゲノム・再生医療等研究（ヒトゲノム分野）

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
「静止細胞への非ウイルス性遺伝子導入ベクターの開発」に関する研究	平成13-15年度	141,700	国立国際医療センター研究所 難治性疾患研究部	石坂幸人	細胞外に添加すると標的細胞の核にまで蛋白質を運搬することが可能なペプチドを同定する一方、非ウイルス性遺伝子導入ベクターシステムを大きく発展させ、新しいシステムの可能性を広げた。今後、この2者を組み合わせることにより、安全で効率的な遺伝子導入システムの構築が可能になると思われる。	安全で効率の良い遺伝子導入システムと幹細胞療法と組み合わせた新しい医療技術の発展が期待される。	ウイルス性ベクターを用いた遺伝子治療において、重篤な副作用が報告され、安全な遺伝子治療システムの構築が望まれている。本研究により、幹細胞に対する形質が可能となる一方、局所DDSによる新しい治療システムの構築が近い将来、可能になると期待される。	22	10	20	4	0	0
遺伝子導入の時間・空間・量を制御できる次世代型ベクターの分子設計と遺伝子導入デバイスの総合開発	平成13-15年度	108,000	国立循環器病センター研究所 生体工学部	中山泰秀	従来に比べ格段に高い遺伝子導入効率を発揮し、かつ安全性の高い合成高分子ベクターの開発に成功した。加えて、ステントと組み合わせることによって、血管壁細胞内に有効に局所発現できる血管内治療用遺伝子導入デバイスの開発にも成功した。成果は数多くの海外一流誌に掲載され、国内外より大きな反響を受け、学会賞が授与された。また、多くの特許出願につながり、今後の実用化による社会貢献が大いに期待された。	諸外国に対するこの分野での優位性を示し、リーダーシップを大いに発揮できるものと予想される。厚生労働省科学技術政策の「先端科学技術の開発と応用」に合致し、また国際競争力のある治療機器開発につながる点で「医療機器産業ビジョン」に大きく貢献でき、社会的に意義深い研究成果が得られたといえる。	合成高分子系ベクターにおいて世界最高レベルの発現効率を示すベクターの合成に成功した。ウイルスに代わる安全性と効率性を兼ね備えたベクターの実用化によってやや閉塞感のある遺伝子治療に一般治療化へのブレイクスルーを与えると期待される。	71	5	*161*	*26*	特になし	特になし
再生医療を利用した難病の治療ー新しい骨髄移植方法を用いてー	平成14-15年度	3,000	関西医科大学病理学第一講座	池原 進	新しい骨髄移植方法（灌流法＋骨髄内骨髄移植）を開発した。この方法を用いることによって、種々の難病を治療できることが判明した。成果は一流の国際雑誌（Blood等）に掲載され、国際シンポジウムも3月27日に開催し国内外から大きな反響があった。	モデル動物を用いた研究の結果、厚生労働省指定の121の難病のほとんどがこの新しい方法によって、治療可能であることが明らかになり、ヒトへの応用を視野に入れて、実験用カニクイザルの実験で、安全性と有効性を確認している。	この新しい方法がヒトに応用できるようになれば、難病で苦しんでいる多くの患者にとって福音となる。	13	10	33	1	0	15 （http://www2.kmu.ac.jp/coe/index2.html
ヒトゲノム、遺伝子治療、再生医療分野の生命倫理観形成におけるメディアの役割	平成14-15年度	6,000	お茶の水女子大学理学部	白楽ロックビル	メディアがバイオ先端医療を肯定的または否定的に報道する度合いを、科学的に評価し、数値化する方法を研究した。バイオ先端医療研究に及ぼす影響が大きいにも関わらず、重要性が理解されていない。基本的な研究方法を確立するメドがついた。	メディアがバイオ先端医療に肯定的か否定的かで先端医療への国民の生命倫理観は形成される。この戦略的な調査研究を、厚生労働行政に生かす方策を措置する予定だったが、研究計画の途中で打ち切られたため、達成できていない。	「バイオ医学研究と社会」領域のユニークな研究テーマを開拓し、バイオ医学研究者だけでなく、政策研究者、科学メディア研究者、大学院生、科学ジャーナリストに多大な興味を抱かせている。	2	10	6	0	0	10 （http://www.hakkak.com）
遺伝子解析研究、再生医療等分野において用いられるヒト由来資料に関する法的倫理的研究	平成13-15年度	21,000	東海大学法学部	宇都木伸	ア．人由来物質の採取から利用に到るまでのプロセス全体を、寄附とfiduciary dutyという観点から統一的構成を試みた。イ．人由来物質の法的性格、これをめぐる行為の法的構成が判決のなかでも揺れ動いているなかで、意味は大きいと考える。 ア．イギリスの大規模遺伝子バンクの賢明かつ慎重な試行錯誤状況を多方面から詳細に紹介した。イ．わが国の同種プロジェクトのあり方の検討にとり不可欠の資料と考える。	国としては今後バンクの免許ないし登録の制度をうち立てなければならず、その際に意味を持とう。また、大規模遺伝子バンクの確立のための必要考慮事項・その扱い方について有意義な資料とされよう。 本研究班の課題を検討する過程で、医療情報の医学研究利用という大きな問題にたどり着き、個人情報保護法の特別規定の制定にとり組みつつある。	今冬を目途に我々の成果を市販される形での公表を意図している。	10	23	42	0		

○ヒトゲノム・再生医療等研究（ヒトゲノム分野）

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
遺伝子解析研究・再生医療等の先端医療分野における研究の審査及び監視機関の機能と役割に関する研究	平成13-15年度	21,000	国立精神・神経センター精神保健研究所社会精神保健部	白井泰子	わが国における倫理審査委員会の実態調査ならびに欧米における被験者保護制度と研究審査についての実地調査に基づき、「人を対象とした生物医学研究における被験者保護の制度および研究管理システムのあり方」について提言を行った。当該問題についてのエビデンスに基づく提言は本邦において初めてのものであり、今後の研究倫理審査システム構築を目指す上で不可欠の資料を提供している。	本研究の「提言」に示した達成プランを参考にした被験者保護制度の確率と研究管理システムの構築により、人を対象とした生物医学研究の健全な発展が期待できる。	生物医学研究への参加者や資料提供者の自己決定権およびプライバシー権の保護を確実な者とすることが可能となる。	16	5	11	2	2	3(我が国の倫理審査委員会に関する全国調査の調査結果概要版の作成および配布、・第30回医学系大学倫理委員会連絡会議におけるシンポジウム等への協力)

○ヒトゲノム・再生医療等研究（再生医療研究分野）

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
幹細胞と形態形成遺伝子を用いた眼組織の再生と修復に関する研究	平成13-15年度	78,000	国立成育医療センター眼科	東　範行	ア　新たな組織選択的遺伝子導入法を開発し、近い将来臨床応用可能な角膜変性に対する遺伝子治療を動物実験で行った。水晶体と網膜の形態形成に関する遺伝子遺伝子をIn vitroで導入し、再生には十分至らないまでも各眼組織固有な蛋白の発現を確認した。In vivo研究では、形態形成遺伝子の導入によって、動物実験で透明水晶体やほぼ完全な構造をもつ網膜を作成することに成功した。また、網膜の分化に関する遺伝子システムの解明には大きな進歩がみられた。 イ　学術的評価は高く、その成果は多くの学会の特別講演、シンポジウムを担い、一部はすでに一流国際誌に掲載され、また国際誌レビューとしてまとめられた。他のいずれの成果も現在論文にまとめられ、投稿中である。社会的意義としては、障害された組織を修復する遺伝子治療が臨床応用手前までこぎつけたことが大きな成果である。他の水晶体と網膜再生の研究成果も、さらなる大型動物実験を経れば、臨床応用に結びつく可能性が高い。	新たに開発した組織選択的遺伝子導入法は、きわめて斬新で効率的な治療法であり、臨床応用のために倫理委員会に申請中である。わが国から世界に発信できる新たな医学情報である。幹細胞と遺伝子を持ちいた再生実験の成果も、将来ヒトへの応用が可能であり、医療への貢献度は高いと考えられる。	角膜混濁に対する組織選択的遺伝子導入法は、まもなく臨床応用するので、広く報道され、そのインパクトは多大であると思われる。網膜や水晶体の再生実験の成果も、論文が発表された段階で、報道などで採り上げられる可能性がある。。	37	10	92	1	0	7
膵β細胞幹細胞の分化に関する研究	平成13-15年度	88,000	京都大学　大学院医学研究科	清野　裕	ネステン発現を指標として膵β細胞の前駆細胞を単離することが可能となった。本細胞は膵内分泌胞に特異的な転写因子BETA2だけでなく膵外分泌細胞に特異的な転写因子ｐ４８の発現も亢進しており、本細胞は膵内分泌のみならず、膵外分泌の幹/前駆細胞であることが強く示唆された。in vitroでは増殖させることは困難であるため、血糖をコントロールしながらin vivoで増殖させることが有効であると考えられた。	数万人いるインスリン依存状態の糖尿病患者に対する根治療法として脳死ドナーからの膵島移植があるが、日本では法制度から実施されておらず、心停止ドナーからの膵島移植が2例実施されてのみである。本研究では、膵外分泌領域に膵β細胞の幹/前駆細胞が存在することを明らかにしており、膵島移植を推進することによりドナー不足の改善に繋がることが期待される。	数万人いるインスリン依存状態の糖尿病患者に対する根治療法としての膵島移植もドナー不足が深刻で現状ではごく一部の症例しか対象とならないが、膵外分泌領域に膵β細胞の幹/前駆細胞が存在することは、本治療の有効性を大幅に改善することが期待される。	40	15	12	0	2	22
肝細胞移植系の確立と肝幹細胞の分離および培養	平成13-15年度	43,000	東京大学分子細胞生物学研究所	宮島　篤	肝臓の幹細胞についての情報は極めて乏しく、その存在自体すら不明確であった。本研究においては、肝芽細胞を胎児肝臓から分離しその性状をin vitroおよびin vivoで解析した結果、肝細胞と胆管上皮細胞に分化可能な細胞集団を効率良く分離解析できることが示され肝芽細胞の分化機構の理解が進んだ。また、肝芽細胞の培養法の改良やES細胞から内胚葉系細胞の誘導法など、肝芽細胞の実用に向けた研究も進んだ。	肝臓に関する分子細胞生物学的な基礎研究は著しく遅れており、肝臓における細胞治療等の新たな治療法の開発に関しても、移植すべき細胞の性状を理解して行われているとは言いがたい。肝臓の発生・分化の理解なくしてこうした方法の開発はあり得ない。本研究は肝臓の発生・分化機構の理解を深め、治療法等の開発に新たな方向を与えた。とりわけ、細胞移植、薬剤評価系あるいは人工肝臓の材料としての肝芽細胞の利用の可能性は高い。	肝細胞と胆管上皮細胞に分化可能な細胞集団を胎児肝臓から簡便に分離する方法は、肝臓の細胞移植、薬剤評価系、人工肝臓の開発等における重要な基本技術であり、実用化につながるものである。	20	5	58	2		

○萌芽的先端医療技術推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
高磁場NMR及びMRIを用いた脳虚血病変診断技術の開発	平成14年度-15年度 平成13年度(高度先端)	30,000	国立循環器病センター研究所 放射線医学部	飯田秀博	MRI装置を使って脳血流量および酸素代謝量を画像化する撮像法を開発し、その正当性を評価した。既に臨床診断に利用されているGd造影剤を使う血流検査法ではPETと一致した画像コントラストが得られず、MRI信号強度とGd造影剤濃度との線形性補正が重要であった。独自のパルスシーケンスプログラム開発によりT2＊及びT2の絶対定量撮像が可能になり、組織酸素摂取率および酸素代謝量の診断に有用であると考えられた。	MRI検査プロトコル(撮像の詳細と血流量画像計算プログラムの仕様など)の標準化と、保険点数算出の基準設定のための資料の作成に活用する予定である。	従来は基準がなく、各メーカー毎に異なっていたMRI血流画像撮像プロトコルに対して標準的な仕様が提供できた。またPETでのみ可能であった脳組織酸素代謝量の計測がMRIにおいても可能であることが示された。これらは脳虚血性疾患において、画像診断基準の標準化と診断精度の向上に貢献する。	15	2	21	2	0	2
心疾患及びがん疾患遺伝子のSNPs解析とECAチップによる遺伝子診断システムの確立	平成13-15年度	30,000	国立循環器病センター・研究所・病因部	池田 康行	研究目的は3年間にて達成することができた。Electrochemical Array(ECA)チップは我国独自の開発であり、このECAチップは生活習慣病である心疾患及びがん疾患関連遺伝子のSNPs解析を可能にし、高性能な遺伝子診断システムを確立することができた。成果の一部は、Bioconjugate chemistryに掲載され、国内外にて好評価を得た。現在、心疾患関連遺伝子、リポ蛋白リパーゼ(LPL)に関する成果をNature Biotechnologyに投稿準備中である。	ECAチップを用いてのDNA診断法の確立は、LPL遺伝子異常の有無の早期確定診断およびがんの迅速診断、転移の有無および治療効果の判定を容易にする。未病状態にてECAチップを用いての早期遺伝子診断は、テーラーメイド医療および予防を可能とし、国民の健康向上及び医療費の削減に大きく寄与すると思われる。	3年間の研究により独自開発したECAチップは心疾患関連遺伝子・LPLのSNPs解析を可能とし、また抗がん剤代謝酵素(TMPT)の多型解析を可能とし、臨床検体への応用結果を基に、臨床検査に利用できることを公表した結果、日経バイオから取材を受け、記事として配信された(http://biotech.nikkeibp.co.jp/news/detail.jsp?newsid=SPC2004021826410)。我々の記事は、そのアクセス頻度によるランキングにて、国内6位にランクされた。	42	13	28	0	0	0
術中にがんを可視化することで、5年生存率を20%向上させるシステムの臨床開発に関する研究	平成14-15年度	15,000	東京女子医科大学先端生命医科学研究所 先端工学外科学分野	伊関洋	悪性脳腫瘍の100%摘出を目標とする可視化システム・ナビゲーション・手術機器を開発した。全摘出率の向上により5年生存率の向上が大きく見込められる。本研究の成果によりGrade Ⅲの悪性脳腫瘍の予後は良性腫瘍のものに匹敵するレベルに向上している。	レーザアブレーション手術システムを題材の一つに、精密手術機器開発の臨床実験に関するガイドラインの策定が複数学会の連携の下進められている。	本研究の中心となったOpenMRI手術室の反響は大きく、現在国内複数の施設および韓国で導入計画が進められている。	8	27	45	0	2	5(http://www.twmu.ac.jp/ABMES/FATS/)、(http://www.hitachi-medical.co.jp/how_to/interjent/top.html)、(http://www2.hitachi.co.jp/isui/intelliOpetest2.html)、産学連携フォーラム、MRI手術研究会

○萌芽的先端医療技術推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
エンドマイクロスコープを用いた癌の新しい診断についての研究	平成13-15年度	29,000	昭和大学横浜市北部病院 消化器センター	工藤 進英	本研究により、生体内で染色を行なわずに細胞の画像を得られる事、さらに細胞の画像によって病態の診断を行なう事が可能である事が示された。超高倍率なin vivoイメージングの一つの方法を示したという意味で学術的意義は大きいと考える。内視鏡関連の学会でも注目され、これまで新聞、雑誌へも数度にわたって掲載されている。	今後の期待を含むが、内視鏡検査で病理診断と同等の診断が行なえることにより、生検、病理標本作製等にかかる費用や時間をある程度削減でき、医療費の削減に貢献が期待できる。	癌を非常に微小な段階で内視鏡下で診断できるようになることにより、早期癌の治療を日帰りで行なえるようになることが期待できる。	2	5	6	0	0	0
RI標識分子と半導体型ガンマカメラによる分子病態の画像化の研究	平成13-15年度	22,765	慶應義塾大学医学部	久保敦司	従来より、感度、分解能が優れ、撮像の自由度の高いガンマカメラを開発し、その特徴を活かした撮像方法を提案できたため、国内外から大きな反響があった。	新しいガンマカメラシステムを導入することで、検査効率の改善がしめされるものと考えている。	メーカにおける半導体検出器をもちいたガンマカメラの開発の契機になっている	11	9	22	1	0	1 (http://www.ogw.ei.hosei.ac.jp/)
遺伝子診断法ならびに遺伝子診断システムの 実用化研究	平成14-15年度	18,000	国立がんセンター中央病院	森谷 宜皓	大腸がんスクリーニング法の開発研究において、便中剥離がん細胞を分離回収する方法を確立した。遺伝子診断を適用することにより70%以上の精度でがんの診断が可能である。心疾患への関与が期待される遺伝子群の多型性を検討し、疾患感受性治療反応性遺伝子群が多数同定された。	新しく開発された大腸がんスクリーニング法は、全結腸の早期がんもカバーしうるため、実用化により大腸がんの死亡率を減少させ得る。心疾患の実地医療において有用な遺伝子が選別され、個別医療の実践が可能となり、ひいては患者の経済的・身体的負担の軽減を可能とする。	これらの遺伝子診断技術およびシステムは、国内のみならず国外においても臨床的に有用な方法となると期待される。	17	2	27	4	0	0

○基礎研究成果の臨床応用推進研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
冠動脈形成術後再狭窄に対する新規遺伝子治療法[抗MCP-1療法、抗転写因子療法]の基礎研究ならびに臨床研究	平成14-15年度	66,500	九州大学大学院病院循環器内科	江頭健輔	1. 再狭窄に対する抗MCP-1遺伝子治療法の開発に成功した。この成果は研究者らの独自の技術であり独創性は高い。急性毒性、慢性毒性や抗体産生は認めなかった。この研究成果に基づいて、遺伝子溶出型ステントを作製し、再狭窄への展開医療を目指している。 2. NF-kBデコイ導入によるNF-kB活性抑制によってステント内新生内膜形成が減少することを明らかにした。臨床研究「ステント後再狭窄に対するNF-kBデコイを用いた探索的臨床研究」を開始した。臨床研究を実施した臨床的意義は大きい。	新しい治療法の概念の確立："炎症"をターゲットにした治療が臨床応用可能であることが明確に示された。有効性と安全性を示すことができた。 臨床研究の推進：本研究成果は臨床応用に結びついている点で意義が大きい。抗MCP-1療法に関する基礎研究成果を基盤にして「遺伝子溶出型ステント」を作製し、再狭窄に対する臨床研究を目指している。平成16年度中に臨床研究計画の申請を行う予定である。	遺伝子溶出型ステントによる再狭窄の抑制は、われわれ独自の独創的技術を用いているものであり、本研究成果を基盤にして画期的遺伝子溶出型ステントの開発につながるであろう。 これらの技術が臨床応用されれば、我が国はこの医療器具技術開発分野でリーダーシップを発揮できる。すなわち、新しい治療法開発、患者QOL改善、医療費の低減化・効率化、などがもたらされる。	27（原著論文のうち「同僚評価により査読された原著論文と短報」は別掲する）	19	81	本研究申請前に2件出願すみ	22	計8件 本研究の内容の紹介：新聞記事5件、大学広報1件、講演会開催2件 ホームページでの普及活動：以下の2件 所属施設 http://www.med.kyushu-u.ac.jp/cardiol/ 大学教員の研究紹介 http://www.ofc.kyushu-u.ac.jp/kyokandb/data/html/0003/KHOS00010.html
CD34陽性細胞を標的とするADA欠損症における遺伝子治療臨床研究	平成13-15年度	91,000	北海道大学大学院医学研究科	崎山幸雄	末梢血T細胞を標的に酵素補充療法下の遺伝子治療が有用であることをあきらかにした。次いで酵素補充療法を中断して血液幹／前駆細胞を標的に遺伝子治療を実施し、その有用性を評価している。		遺伝子治療によって難治性遺伝性疾患の治癒の可能性を追求することが期待される。	20	100	40			

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
寿命制御遺伝子に関する分子遺伝学的研究	平成13-15年度	45,492	財団法人 東京都高齢者研究・福祉振興財団東京都老人総合研究所 分子老化研究グループ	白澤卓二	線虫で同定された寿命関連遺伝子の改変マウスを作製し、解析を行った。その結果、インスリン受容体変異マウスでは酸化ストレス耐性が亢進されていることが明らかとなった。	該当なし	線虫などのモデル生物で同定された寿命関連遺伝子が哺乳類においても寿命の制御に関係する可能性を示唆した。	3	3	7	1	0	1(「老化時計ー寿命遺伝子の発見ー」中央公論社刊2002年)
Ras依存性の細胞老化機構の解明	平成13-15年度	40,140	大阪大学微生物病研究所	松田道行	細胞老化時のRasやp38蛋白の活性化を蛍光共鳴エネルギー移動を利用したプローブを用いて解析した。また、ヒト滑膜腫細胞を用いてSYT-SSX遺伝子による細胞老化機構を解析した。これらの成果はPNASを始めとする専門誌に発表した。	細胞老化と癌化の関係について新たな知見が得られた。また、老化に関わる遺伝子を標的とした創薬方法が考案された。	細胞老化を新しいイメージング技術を使って解析するという研究が始まったという点で大きな意義があった。	12	0	29	0	0	
加齢に伴う多臓器障害発症機序と予防に関する基礎的研究	平成13-15年度	18,372	東京都老人総合研究所 加齢臓器障害研究グループ	丸山直記	ア)老化を抑制する新規分子SMP30欠損モデルマウスを樹立した。この分子が欠損したり加齢に伴い減少すると、全身の臓器に老化病変が出現することを発見した。このマウス系は通常に経験する老化が促進されることから最も良いモデル系であり、多彩な応用が期待される。SMP30の酵素活性についても有機リンを分解活性や糖代謝に関する活性も解明した。アドレノメデュリンの欠乏は加齢に伴い心冠状動脈内膜閉塞症や糖尿病が発症することを発見した。 イ)SMP30欠損マウスは適切な老化モデル系として国内外での応用が始まった。加齢に伴いアドレノメデュリン欠乏マウスは糖尿病を発症することから新しいタイプの糖尿病が存在する可能性が提案され、ヒトでの解析が進行している。	SMP30は老化を抑制する分子として確定され、ヒトにおいても同様の加齢変化を示すところから臨床検査試薬の開発を開始した。SMP30欠損モデルマウスは薬剤障害に高感受性であることから薬剤開発に応用が検討されている。また喫煙等の外因による臓器障害の解析に有用である。アドレノメデュリン欠乏モデル動物の解析結果を基に疾病への治療実験が開始されている。	SMP30はサリン等の神経ガスを分解することから米国においては高次構造の解析が精力的に進められているが、本研究グループは、米国に先駆けて解析を終了し、現在発表準備中である。	31	9	84	1	0	1
WHIPを中心にしたWerner症候群の早期老化の分子機構の研究	平成13-15年度	25,605	東北大学 大学院薬学研究科	榎本武美	早老症を呈する代表的疾患であるウェルナー症候群の原因遺伝子産物(WRN)と結合するWHIP(Werner helicase interacting protein)の機能を解析し、WHIPがDNA複製関連酵素・タンパク質と機能的に関連をもち、複製装置がDNAの傷害に遭遇した時に重要な役割を果たすことを明らかにした。この成果は、国内外の研究者から高く評価された。	本研究の進展によりWRNやWHIPの関わる過程が明らかになり、WRNやWHIPがDNA上のどのような傷害に対応して機能しているかが明確になりつつある。したがって、近い将来、健常人の老化過程を遅らせ、より多くの老人が健康で活動的な老年期を送ることができるようにするための研究の基盤を提供することができると考えられる。	WHIPの機能の解析では世界をリードしてきており、また、「WRNがどのように複製に関与しているのか、あるいは複製中に遭遇した傷害の修復にどのように関与しているのか？」というWRNの機能に関する長年の謎の解明に大きく貢献し、ウェルナー症候群の早期老化の分子機構の解明にむけ大きく前進することができた。	16	2	104	0	0	1(http://www.pharm.tohoku.ac.jp/~idenshi/idenshi.html)
免疫系の老化をターゲットにした細胞療法に関する研究(H13-長寿-005)	平成13-15年度	28,450	千葉大学大学院医学研究院	中山俊憲	老化に伴う免疫系の変化について、主にNKT細胞に焦点を当てた細胞療法に関する研究を行った。自家の樹状細胞を含む抗原提示細胞にNKT細胞のリガンドであるαGalCerをパルスして移入する細胞治療を、GMP基準を遵守した細胞調整とGCPを遵守した形で行い、Phase1相当の臨床研究を終えた。これは、国内では初めての研究であり、注目を浴びた。	トランスレーショナルリサーチの指針に推奨してあるように、細胞治療に関してGMP基準を遵守しGCPを遵守した形で行った点に関しては、まだ我が国では例数が少なく、先駆的であるといえる。これは、今後のトランスレーショナルリサーチ、特に一大学病院などで行うものに関してのひな形になるものであると考えている。	免疫の老化、高齢者に頻発するがんの免疫治療など、難治性疾患の細胞治療をしっかりとした科学的根拠に基づいて行い得るという点で、重要なステップであると考えている。今後は患者数を増やして、治療効果との相関の検討を行う。	44	0	73	0	0	1

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
大脳基底核部ドパミン神経系の維持・再生に関する研究	平成13-15年度	18,732	岡山大学 大学院医歯学総合研究科	小川紀雄	ドパミン関連酸化ストレスによって大脳基底核部において特異的に発現誘導される分子PAG608を同定し、そのアポトーシス発現過程での役割と動態を明らかにした。また、既存の「非」免疫抑制性イムノフィリンリガンドより強い神経保護作用を有する数種類の候補物質を得た。鉄代謝の制御因子で酸化蛋白質のIRP2を選択的に識別するユビキチンリガーゼとしてHOIL-1を同定し、その蛋白質凝集抑制能を明らかにした。成果はNature Genet., Nature Cell Biol., J. Biol. Chem.等の雑誌に掲載され，国内外から反響があった.	本研究で得られた新規分子は、酸化ストレスによる神経傷害の標的分子として、多くの神経変性疾患に対する新たな治療薬の効果を評価する際の指標となると期待できる。また、「非」免疫抑制性の神経保護作用を有する候補物質を検索できたことは、神経変性疾患に対する治療薬開発の新たな方向性を提示し得たといえる。	本研究で得られた新規分子および非免疫抑制性候補物質は、大脳基底核部のドパミン神経系および酸化ストレスが関与した神経傷害の標的分子・治療薬として、多くの神経変性疾患に対する防御法開発への応用が期待できる。とくに、「非」免疫抑制性候補物質は、神経変性疾患に対する副作用の少ない治療薬となる可能性を有している。PAG608、非免疫抑制性イムノフィリンリガンドおよび酸化蛋白質を識別するユビキチンリガーゼについては、世界の当該分野をリードする形で研究を展開している。	42	20	53	0	0	11
高齢者の自立度及びQOLの維持及び改善方法の開発に関する研究	平成13-15年度	41,407	独立行政法人 国立健康・栄養研究所 健康増進研究部	髙田 和子	日本における近年の寿命の延長は国際的にも興味がもたれているにもかかわらず、その要因、実態、今後の課題などについては不明な点が多い。本研究班においては、地域高齢者を対象とした複数のフィールドを対象とすることによって、日本の高齢者の実態と今後の健康増進のあり方についての調査と介入研究を実施した。本研究班には、運動、栄養、健康寿命、QOLなど高齢者をとりまく要因に関する専門家が参加している。地域高齢者のQOLの評価、QOLと生活習慣との関連、自立度低下要因の検討、運動指導による自立度やQOLの改善効果については、これまで明確にまとめられたものがなかったが、いくつかの論文発表に至ることができた。日本の長寿化の要因やその影響については、国際的にも関心が高かったが、これまでは提供できるデータが少なかったので、今回の研究成果を広く提供していきたい。また、これらの結果は、高齢者を対象とした福祉施策においても有効と考える。それぞれのフィールドが継続調査をできるように準備しており、今後長期的な調査結果が得られる。	地域レベルでは、それぞれフィールドとした地域の行政機関において健康日本21におけるベースのデータや高齢者を対象とした施策作成の資料として利用された。それぞれのフィールドが継続調査の準備をしていることから、今後、自立度低下の要因や自立度低下を予防する施策作成の資料が提供できる。		10	2	6	0	0	0
痴呆予防および初期痴呆性高齢者に対する日常生活支援の方法に関する研究	平成13-15年度	24,844	日本大学 文理学部	長嶋紀一（13,14年度） 内藤佳津雄（15年度）	痴呆予防活動に当たって自己評価が可能な簡易な記憶評価指標を開発し、客観的記憶指標である長谷川式痴呆スケールとの関係を確認した。また、自立高齢者向けの日常生活機能評価指標も併せて開発し、記憶指標との関係を明らかにすることで痴呆予防活動のモデルを作成した。成果は、地域において痴呆予防を展開する際の簡易スクリーニング、活動の構築、その評価などに活用することが可能である。	今後介護予防の重要分野となっていく痴呆予防を推進していく上で、自治体等で具体的に活用が可能である。	広く公表することにより、痴呆を予防するために高齢者自身が健康、知的活動、社会活動などに積極的に参加し、健康行動に配慮していくためのキャンペーン材料となりうる。	3	1	13	0	1	1

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
高齢者の健康増進のための運動指導マニュアル作成に関する研究	平成13-15年度	54,055	名古屋大学総合保健体育科学センター	佐藤祐造	高齢者に対する自宅で手軽に行いうるチューブなどを用いたレジスタンス(筋力)トレーニング、ローイング(ボートこぎ)運動の有用性が確立された。また、高齢肺機能低下者に対する呼気・吸気トレーニングは呼吸困難感を改善させることが明かとなった。さらに、近赤外線分光法を用いて筋肉の有酸素能糖代謝が解析された。心不全患者への有酸素運動の有用性も確立された。研究成果はAm.J.Physiol、Diabetes Care、Geriat.Gerontol.Int.など関係の外国誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。	研究成果をもとに「高齢者運動処方ガイドライン」が施策され、南江堂より出版、すでに初版3,000部を完売。第2刷となっているなど全国の関係の大学の研究者、教員に普及し、教育、研究に活用されている。また、高齢者医療の臨床現場においても医師、理学療法士などのコメディカルスタッフにとって唯一のエビデンスに基づいたほとんど教科書、ガイドラインとして高齢者の運動処方作成、運動指導に活用されている。	研究班主任研究者が企画、立案し、司会者も務めたシンポジウムが第57回日本体力医学会大会(平成14年9月)(高知)にて「高齢者運動処方-理論と実践-」として開催され、第58回日本体力医学会大会(平成15年8月)(静岡)にてもシンポジウム「生活習慣病の予防と運動」が開催された。第46回日本糖尿病学会(平成15年5月)(富山)でシンポジウム「運動療法の理論と実際」、第47回日本糖尿病学会(平成16年5月)(東京)にても、シンポジウム「運動療法の基礎と臨床」が主任研究者によって企画、司会されるなど関係の主要学会の高齢者、生活習慣病関係の運動療法の研究分野をリードしている。	77	110	286	0	0	長寿科学公開講座1回・新聞公表1回、シンポジウム企画:日本体力医学会2回、日本糖尿病学会4回、日本臨床スポーツ医学会1回、会長講演1回、日本臨床スポーツ医学会公開講座1回・新聞記事1回など合計12件
霊長類を用いて作出した老人病モデルによる新規治療法の開発と評価 —脳・感覚器疾患等を中心として—	平成13-15年度	77,745	東京大学 大学院・農学生命科学研究科	吉川泰弘	人に近縁な霊長類の老人病モデルの解析、モデルを用いた治療の評価を行い、老人医療へのトランスリレーショナルスタディをめざした。 ア:研究成果:網膜変性疾患に自然発生型と家系遺伝型があることが明らかにされた。また高眼圧緑内障と正常眼圧緑内障のモデル作成とモデルに見られる病変の解析をすすめた。アルツハイマー病モデルとして老人斑関連蛋白の発現様式、齧歯類との種差を明らかにした。MPTP慢性投与による持続性パーキンソン病モデルの作成条件の確立と、治療評価システムを確立した。エイジングファーム個体のデータベース化をすすめた。 イ:研究成果は国際学術誌、国際学会等で公表された。また厚生労働省研究成果発表シンポジウムに課題として選択され、専門家向けに研究内容を講演した(平成14年)。	パーキンソン病の遺伝子治療、再生医療が前臨床研究として展開される際には、有効性・安全性評価の基準として利用できる。	老人病、特に網膜などの感覚器疾患は夜行性の齧歯類と昼行性の霊長類では大きく異なっており、疾患モデルとしてはサル類の貢献度は大きい。家系生の網膜黄斑変性症は世界的にもまれで、米国の研究所との共同研究が進められている(15年計画で疾患モデルの繁殖コロニーを作成する予定)、責任遺伝子が同定されれば、人の類似疾患の診断、治療に有効である。	48	6	32	0	0	2 サル類の臨床と病理研究会 http://www.spdp.net/index/home.html 霊長類フォーラム http://www.primate.or.jp/PF/main-j.html

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
脳内グリシン受容体を標的にした頻尿改善薬としての排尿反射強化薬の開発に関する研究	平成13-15年度	27,844	熊本大学 薬学部 （平成13～14年度） 熊本大学 大学院医学薬学研究部 （平成15年度） （大学院部局化に伴い組織、名称が変更）	高濱和夫	（ア） 研究目的の成果 1）グリシンのプロドラッグ、Z-グリシナミドが排尿反射を促進すること、2）排尿反射中枢の中心灰白室およびバリントン核にグリシン受容体が存在していること、3）中心灰白室へのグリシンの微量注入は排尿反射を促進することを見い出した。 さらに、本研究から派生して、4）GIRKチャネルの活性化電流を抑制する薬物は、脳梗塞に伴う頻尿を抑制するという興味深い知見を見い出した。 （イ） 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 1）グリシン受容体の生理学的役割の一端を明らかにできたこと、2）橋排尿中枢に薬物を標的化できれば新規は遺尿反射強化薬の開発が可能であることを示したこと、3）GIRKチャネルの生理学的、薬理学的意義の一端を明らかにできたこと、の3点が上記の主な意義である。	高齢社会を迎え、脳梗塞などの脳神経疾患に基づく排尿障害を始め、様々な排尿障害が増加することが予想されるが、このような排尿障害に対する薬物による対症療法が達成できる可能性が出てきたことは、今後の厚生行政を考える上で、一つのポイントとなると考える。	薬学系および薬理学会領域において、排尿反射の生理・薬理や排尿障害に関する研究の遅れを認識させることができ、今後、薬学、薬理学の領域の研究者が本研究領域にさらに参入される可能性が考えられる。	0	1	16	0	0	4
老化に伴う嗅覚障害に対する治療法の開発に関する研究(H13-長寿012)	平成13-15年度	38,802	神戸大学 大学院医学系研究科	丹生健一	アデノウイルスベクターにより嗅神経細胞ならびに嗅球へ遺伝子導入を行いうること、嗅神経細胞の分化にbHLH型転写因子Notch familyが関与していること、嗅神経細胞の軸索誘導にSemaphorin3Aが必要であること、神経栄養因子bFGFの局所投与により嗅上皮の増殖が誘導されること、を示した。研究成果は一流専門誌に掲載され、国内外から注目された。	高齢者の嗅覚障害は加齢によるものが多いこと、唯一の治療役であるステロイドが大量投与によりむしろ嗅神経細胞の増殖を抑制すること、ステロイドによる治療効果が若年者と比べ劣ること、ステロイド投与により副腎機能が一時的に低下すること、などが明らかとなり、より安全で効果的な治療法の開発が必要であることがあきらかとなった	嗅上皮の分化・再生に関する研究はわが国当該分やをリードする代表的研究部ループとして発展した。	28	3	未集計	0	0	0
沖縄における長寿とサクセスフル・エイジングに関する研究	平成13-15年度	19,323	沖縄国際大学 総合文化学部	崎原盛造	サクセスフル・エイジングの指標と基準を明かにするため地域在宅高齢者を対象に5年追跡調査を行い、社会学的指標としてはIADLおよび健康度自己評価が適切な指標であることが示唆された。社会学的研究成果の1部は民族衛生に掲載された。医学的側面及び心理学的側面を含めた総合的指標と基準の試案を作成したが、今後詳細な解析を行い、その検証を行う予定である。	本研究の成果は、健康日本21およびゴールドプラン21が目指しているヤングオールドや「活力ある高齢者」の具体的な指標として、地域における高齢者保健福祉事業を総合的に評価する適切な道具となりえる。	本研究で得られたデータはまだ1部しか解析していないが、具体的な指標とその基準に基づいて、集団の総合的評価のみではなく、個人的にも目指すべき高齢者生活の指標が明確になるので、とくに高齢期におけるライフスタイルの見直しにも活用できる。	1	2	6	0	0	3
剖検例に基づいた非アルツハイマー型変性痴呆の臨床的研究	平成13-15年度	19,323	福祉村病院	小阪憲司	小阪が発見したレビー小体型痴呆DLBと前頭側頭型痴呆FTDの臨床診断基準について各R34剖検例を対象として検討し、現在使用されている国際的な臨床診断基準の問題点を明らかにし、病理学的分類に基づいた臨床診断基準の作成が必要であることを提起した。	DLB、FTDの国際的臨床診断基準の作成に関して、病理診断例を基に検討したため、大きな関心得た。ことにDLBについては、イギリスでの国際ワークショップで小阪が研究の成果を発表し、大きな影響を与えた。	DLBは欧米と同様にわが国でも頻度が高く、三大痴呆疾患といわれうることを明らかにした。これは今後の痴呆対策に貢献するものと思われる。	48	27	47	0	1	1

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
高齢者の寝たきりの原因の解明及び予防に関する研究	平成13-15年度	13,802	埼玉県立大学 保健医療福祉学部	坂田悍教	転倒予測体力・歩行形態の変化予測尺度、ADL確保の基準体力として簡便法として開眼片脚起立時間の測定を指摘し、転倒予測体力・歩行形態の変化予測尺度、ADL確保の年齢階層別基準値を確立した。成果は新聞で紹介され、国内各地域からおおきな反響があった。	地域在住高齢者の寝たきり予防のための簡便な体力基準が策定され、長寿科学財団による長寿科学研究業績集に掲載され、長寿科学普及啓発に寄与している。市町村における大学との委託研究資料としても活用。	地域在住高齢者の転倒予測・歩行の変化予測・ADLの確立のための簡便な基準体力の測定法の確立は、地域のみならず老人施設・病院等で応用されている。	6	28	32	0	0	5
老年者に対するホルモン補充療法に関する総合的研究	平成13-15年度	41,407	東京大学 大学院医学系研究科	武谷雄二	本邦におけるホルモン補充療法の現況として、CEE+MPAの減量、または効果がマイルドなE3やE2貼付剤に移行しつつあること、それによって有害事象、合併症は減少し、十分な効果が期待できる可能性を示した。今後、この成果を発展させて、日本人高齢女性に最適なホルモン補充療法が策定できうると考えられ、それを世界に向けて発信したいと考えている。	成果をもとに「改訂 高齢女性の健康増進のためのホルモン補充療法ガイドライン・第1部ホルモン補充療法治療指針2004年版（平成16年3月発刊）、第2部ホルモン補充療法の理論的背景、第3部研究班の研究成果、第4部ホルモン補充療法に関する大規模臨床試験、第5部ホルモン補充療法の社会的側面（以上発刊予定）」を発行し、全国に現時点でのホルモン補充療法の治療指針を打ち出している。	本研究は、HERS、WHIによりホルモン補充療法に対する逆風が吹く中、冷静に現況をみつめ、今後日本でどのような形でホルモン補充療法を行うのがよいか、現時点での指針、将来に向けての展望を示しており、これからも本邦のホルモン補充療法実施における先駆的役割を果たすものと思われる。	80	18	42	0	1	1
「高齢者疾患の易発症性に対する遺伝的負荷の解明」に関する研究	平成13-15年度	41,464	金沢医科大学 医学部老年病学	森本茂人		高齢者疾患の易発症性に対する生活習慣是正、薬物治療の体質による差異の検討が進んでおり、将来の高齢者疾患に対するテーラーメイド医療に生かされる。	超高齢化が進行する我が国において、健康で豊かな老後を送るため、若いうちからの疾病発症予防に対する生活習慣是正、環境因子調整に対するテーラーメイド医療の基盤を提供した。	53	27	5	0	0	0
高齢者の口腔乾燥症と唾液物性に関する研究	平成13-15年度	31,295	国立療養所南福岡病院	柿木保明	これまでの検査方法では対応できていなかった高齢者や要介護高齢者、障害者における唾液分泌状態および唾液湿潤度の評価方法を確立した。この評価方法を用いて、高齢者における口腔乾燥のメカニズムや治療方法の確立に寄与した。研究成果は、障害者歯科学会雑誌やJournal of Dentistryなど関連領域の雑誌に掲載され大きな反響があった。	研究成果をもとに、複数の歯科口腔領域の関連雑誌に特集として、口腔乾燥症が取り上げられた。開発された検査方法は、保険適用希望の検査方法として関連学会の資料にも盛り込まれた。	唾液の湿潤度という新しい考え方に基づく唾液湿潤度検査紙や粘膜上皮内の水分量を計測する口腔水分計、曳糸性測定器などを開発し、実際に商品化され、多くの臨床の現場で活用されている。また、多くのテレビでも開発された機器が取り上げられ、放映され（スパスパ人間学など）、社会的にもおおきな反響があった。	8	86	60	8	0	11
老化細胞で見られるストレス反応に基づいた細胞老化のテーラーメード的診断・治療技術の開発	平成13-15年度	40,140	京都大学 大学院生命科学研究科	石川 冬木		細胞老化阻害剤の開発によりin vivoにおける加齢に伴う機能低下を抑制する薬剤が得られる可能性を示した。	米国CSH研究所や英国Newcastleで行われた老化研究ミーティングで発表をし、大きな反響を得た。	5 **Invited Review Articlesを2件含む	17** **Invited Review Articlesを1件含む	20	0	0	20

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
褥瘡ケアにおける看護技術の基準化とその経済評価	平成13-15年度	16,563	金沢大学 医学部保健学科	真田弘美		開発した技術のソフトウエアを作成、より実用性を高める予定である。臨床普及が進めば、褥瘡治癒率が向上し、医療費削減に貢献できる。	本邦の褥瘡ケアに関する標準が提示でき、これにより褥瘡管理の質保証が可能となる	4	0	4	0	0	3
自立から死亡までのプロセスとコストの分析	平成13-15年度	85,350	国債医療福祉大学 医療福祉学部	高橋泰		現在厚生労働省が推進している介護予防事業を効果的に進めるための方法を提示し、また介護予防が財政的に見ても有効な方法であることを示すことができた。	介護予防を科学的に評価している取り組みとして毎日新聞に紹介された。 また調査地域における介護予防の対象者選定のための基礎資料として、本研究のデータが活用されている。	2(投稿中)	0	5	0	0	2
介護予防に特化した在宅訪問指導プログラムの有効性評価に関する介入研究	平成13-15年度	22,760	東北大学 大学院医学系研究科 公衆衛生学分野	辻 一郎	都市部高齢者を対象に介護予防に特化した健診プログラムと運動・うつに対する訪問指導プログラムを開発した。その有効性を介入研究の手法により検証した結果、運動機能の改善・抑うつ症状の低減などの効果が確認された。これらの成果は、今後の介護予防対策のあり方に重要な方向性を提示するものとして、国内外から高い評価を受けている。	厚生労働省主催の介護予防関連の研修会・講習会などにおいて、本研究成果は資料として頻繁に引用されている。主任研究者は、厚生労働省「未来志向プロジェクト推進委員会」委員の1人として、本研究成果に基づく提言を行っている。	本研究成果は、新聞・雑誌・テレビなどで広く紹介されており、ミヤギ・テレビは30分間の特集番組「団地30年目の挑戦」を本年3月13日に放映し、好評を博した。仙台市では、本研究事業の介入プログラムを全市的に展開するための準備を開始している。	8	3	12	0	3	特になし
介護者負担感・充実感に関する簡便な尺度の開発と介護サービス利用に関する調査研究	平成13-15年度	22,084	慶應義塾大学 医学部(医療政策・管理学教室)	池上直己	家族介護者の負担感・充実感を定量的に把握するための簡便な尺度を開発した。本尺度は、介護に対する家族介護者の主観を、12項目・各5段階で自記入する質問表で、束縛感得点・孤立感得点・充実感得点を算出できる。本尺度の測定結果をもとに介護負担感の重い介護者を選択し、適切な介入を行うことにより、家族介護者の負担感・充実感を効率的に改善できることが確認された。	介護保険の大きな目的の一つは、介護者の負担を軽減させることである。今回開発した尺度を用いることにより、介護支援専門員が介護負担感の重い介護者をターゲットすることによる負担軽減効果を、定量的に実証することができた。これは介護保険制度の社会的効果を示すものであり、本領域に関連する予算獲得上の基礎資料として活用することができる。	「家族介護者のための負担感改善マニュアル」を作成してケアマネジャーに提供し、介護現場での実用性を確認した。ケアマネジャーからの評価も良好であったことから、今後、介護現場での幅広い活用が期待できる。	0	0	3	0	2	7

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	反映件数	
高齢者保健・医療・福祉サービス提供機関におけるマネジメントに関する実態分析並びに理論構築に関する研究	平成13-15年度	21,337	国立保健医療科学院	小山秀夫	全体として、研究目標は概ね達成できた。保健医療福祉分野における"質の評価"の必要性は、本研究の実施前後から浸透しつつあり、特にマネジメントに関する関心は増大した。また、保健医療福祉に関するマネジメント研究はほとんどなされていなかったので、学術的にも本研究の功績は大きいと考える。今回の研究についての国際的貢献としては、研究各年度にわたって実施した国際研究は、それぞれの調査対象国にも還元されており、わが国への貢献のみならず、諸外国にわが国の保健医療福祉政策・動向を浸透させるという意義があった。社会的には、医療保険料、介護保険料として国民に還元されるミス・マネジメントの問題を分析することにより、適正な医療・介護費のあり方への喚起を促したといえる。	厚生労働行政に対する貢献としては、諸外国のマネジメントに関する資料は介護保険、医療保険等の今後の政策動向に活用された。また、介護報酬に関する調査は、今後の介護報酬改定の参考となった。介護老人保健施設に対するマネジメント調査、「介護保険サービスの質の評価に関する調査研究委員会」の参考資料となり、サービスの質評価という観点を介護保険制度に導入する契機となりつつある。	今後益々重要になる医療のミス・マネジメント問題を分析し、新たな政策立案を促すことにより、国民全体が問題と感じている医療費増加問題に一石を投じることになるものと考える。現在では医療機関の方が国民よりも先に収益との関係からマネジメントに関心を示しているが、今後は国民全体が関心を有することにより、より適正な医療費削減施策を政策的に示すことができるものと考える。また、保健医療福祉機関への社会的インパクトは、マネジメント概念の導入が必須であるということを示し、今後の保健医療福祉機関の経営のあり方を模索する契機となるものと考える。	0	0	3	0	2	2
高齢者における健康で働きがいのある就労継続の社会的基盤に関する研究	平成13-15年度	24,084	桜美林大学 大学院	柴田博	1)縦断調査によって職業からの引退時期を予測する要因、引退の効果を明らかにした。2)若年者の高齢者就労に対する差別・偏見の実態とその背景を明らかにした。3)シルバー人材センターの成果・問題点を実証的に明らかにした。以上の成果は、国内外の学会の場で発表された。	この成果をシルバー人材センターに報告し、センター活動の改善に役立てもらう予定である。		1	0	10	0	0	3
高齢者の機能性消化管障害に対する漢方薬の効果に関する研究	平成13-15年度	11,380	東北大学 大学院医学系研究科	福土 審	ストレスは、消化管知覚過敏を招く。また、胃壁緊張を増加させる。六君子湯はこれらを改善させた。さらに、大建中湯は大腸伸展刺激誘発性の消化管知覚を減弱させた。機能性消化管障害、特に内臓痛覚過敏を有するIBS患者に大建中湯が有効である可能性が示された。漢方薬の人体への投与による消化管機能の直接の改善所見という科学的根拠が得られた。成果はGut等の雑誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。	成果をもとに過敏性腸症候群の診断治療ガイドラインが策定され、全国に普及しつつある。過敏性腸症候群の診断治療ガイドラインは厚生労働省の心身症の診断治療の雛形と目されており、当該研究が指針の改訂に反映された。また、高齢者の消化管障害の疫学データは今後の予算要求策定の基礎資料として活用できる。	簡便に消化管知覚を検出できるバロスタット法の開発がわが国の当該分野をリードする形に発展している。過敏性腸症候群の克服に向けた取り組みが注目されるようになった。今後更に過敏性腸症候群のみならず高齢者の消化管障害の克服を進めるべく、社会活動を行う予定である。	14	23	19	0	1	7
要介護状態予防が必要な対象把握に対する研究	平成14-15年度	4,776	国立保健医療科学院 公衆衛生看護部	鳩野洋子	要介護状態に移行するリスクの高い対象を高齢者の日常生活から判別する尺度を開発するとともに、自治体の対象の把握経路の実態、めざすべきシステムについて明らかにした。高齢者の要介護状態予防の上での意義を有する。	尺度は今後、市区町村における介護予防事業対象者把握の中で活用されることが期待される。把握経路は今後の自治体の対象把握システムあり方の検討資料となることが期待される。		2 投稿中	0	3	0	1	

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
居住福祉型特別養護老人ホームにおけるケアと空間のあり方に関する研究	平成14~15年度	17,605	国立保健医療科学院 施設科学部	井上由起子	転換期を迎えている特別養護老人ホームにおけるケアと空間のあり方を研究した。小規模生活単位型特養、既存特養の居住改善、地域展開という3つのレベルで提案を行った。成果は建築計画系の論文ならびに福祉関係の雑誌に掲載した。	既存特養老人ホームにおける改修計画に反映されている。厚生労働省の特養に関する指針の改訂に反映する際の基礎資料となる。	特養という施設種別を越え、高齢者居住としてのあるべき方向性を示すための知見を得た。	3	3	8	0	2	
アルツハイマー型痴呆診断治療ケアガイドラインを用いた老人保健及び福祉に従事する人材の育成・研修に関する研究	平成15年度	6,007	東京都老人総合研究所	本間昭	研究目的の成果：新たに保健・医療・福祉関係者を対象としたガイドラインを作成し、日本老年精神医学会による第3者評価をおこなった。ケアメネジメントと看護ガイドライン以外の項目では満足すべき評価が示された。介護支援専門員を対象とし1年間の研修事業を行い有用性を確認した。	本ガイドラインに則ったかかりつけ医用研修資材を作成し、16年度より全国9地域医師会で痴呆診断スキルの向上を目的とした事業開始予定	学会による第3者評価が行われたわが国で初めて作成されたアルツハイマー型痴呆の診断・治療・ケアガイドライン	0	0	0	0	1	45*

○痴呆・骨折臨床研究（平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究（痴呆・骨折臨床研究分野）として実施。）

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
痴呆性高齢者にふさわしい生活環境に関する研究	平成13-15年度	72,000	日本社会事業大学社会福祉学部	児玉桂子	在宅環境（一般住宅・専用住宅）および施設環境に関して、各種調査に基づき痴呆性高齢者の適応と介護負担の軽減を図る環境条件を明らかにして、その有効性を検証した。日本痴呆ケア学会において2回受賞し、痴呆ケア環境が重点生涯教育プログラムとして取り上げられた。日本建築学会にも痴呆ケア環境小委員会が誕生した。実践的な研究成果は国際的に注目を集め、国際シンポジウムを開催した。	痴呆ケア環境に関する成果が高齢者痴呆介護研修研究センターの研修プログラムとして採用されている。痴呆ケアに関する検討会で取り上げられた。	痴呆ケアにおける環境の重要性をケアや環境分野に広く啓発し、この分野をリードしている。たとえば、わが国で初めての痴呆ケア環境の専門図書「痴呆性高齢者が安心できるケア環境づくり」を出版した。「パンフレット痴呆に配慮した住まいの工夫」を作成し、全国の在宅ケア現場で活用されている。「施設環境づくり実践ハンドブックとCD-ROM」を作成し、全国の施設環境の改善に取り入れられている。自治体（東京都）における痴呆介護実務者研修に取り入れられている。	32	30	71	0	2	5
アルツハイマー病生物学的診断マーカーの確立に関する臨床研究	平成13-15年度	99,467	大阪大学大学院・医学系研究科ポストゲノム疾患解析学講座プロセシング異常疾患分野（精神医学）	武田雅俊	アルツハイマー病(AD)生物学的診断マーカーの確立するにあたり、遺伝的因子からの検討、酸化ストレス関連因子からの検討、そして神経変性メカニズムに関与した髄液マーカーの開発というアプローチを用いた。遺伝因子からの検討では、診断に寄与するリスク遺伝子多型は、APOE、ALDH2多型であり、APOE／ALDH2は痴呆症状がある場合の診断に利用できる可能性が示唆された。個々の遺伝学的解析では、ApoE-e4非キャリヤーでMTHFR-Tアレルによる LOAD発症のリスク効果と促進効果が示された。酸化ストレス関連因子に基づく解析では、AD患者の尿および血清において、酸化ストレス強度の増加や防御能力の低下が認められ尿および血清学的診断への道筋を示した。脳脊髄液関連では、WGAに糖タンパクを2種検出し、リン酸化タウ蛋白とともに用いることによってADの有効な診断マーカーとなりうることが示された。	市民講座等を通じて、痴呆疾患の認知・啓蒙に貢献した	脳脊髄液をも用いた痴呆の鑑別診断および血液その他を用いた簡便な診断技法に発展しつつある。	14	82	78	1	0	2
痴呆性疾患の危険因子と予防介入に関する研究	平成13-15年度	117,412	筑波大学　臨床医学系精神医学	朝田隆	痴呆症予防の基盤となる研究・調査を行った。遺伝子多型、ライフスタイル関連危険因子の同定を報告した。またコレステロールなど脂質の関与に注目した。地域で痴呆とその前駆状態を診断するスクリーニング法を開発した。これを用いて全国4ヶ所で約1万人の高齢者を対象に疫学調査を行い、茨城県では痴呆10%、前駆状態4%という有病率を見積もった。前駆状態診断のためにMRIとSPECTを用いた方法を開発した。以上は、関連領域の一流国際雑誌に掲載された。 予防介入法として有酸素運動、栄養（EPA、DHA、リコペンなどから成るサプリメント）、睡眠指導を行った。認知機能、感情面、そして身体面への効果を得つつある。地域保健の領域で注目されつつあり、全国から多くの問い合わせがあった。	痴呆症予防のために地域レベルで前駆状態の集団スクリーニングに特化した評価方法はなかった。われわれが開発したテスト（ファイブコグ）を全国4ヶ所で施行した上で標準化を行い、地域によらず有効で精度が高いことを確認しつつある。また運動習慣や食生活などと痴呆症発生の関係をエビデンスに換って示した。さらに縦断調査により痴呆へと進行する者の予測にも有効であることが示されている。有酸素運動、栄養、睡眠介入による心身両面への効果を実証的に示しつつある。	まず国内4地域における縦断調査を続けることで、今日のわが国における痴呆症の発生率と防御因子を明らかにできる。とくに予防介入方法は共通のものを使っており、これらが痴呆予防や痴呆症としての事例性の顕在化を阻止する上でどの程度の効力を有するかが明らかにされる。現時点で痴呆症前駆状態の診断には、神経心理学的方法と脳機能画像の組み合わせが最も有用と考えられている。縦断調査によりこれを実証的に検討した結果を示す予定である。	80	59	78	4	0	2

○痴呆・骨折臨床研究（平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究（痴呆・骨折臨床研究分野）として実施。）

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
痴呆性高齢者の人権擁護に関する研究	平成13-15年度	65,123	慶成会老年学研究所（分室）	斎藤正彦	①痴呆終末期の医療上の意思決定の基礎となる臨床的資料を収集した。②医療、福祉機関における、痴呆性高齢者の医療同意の現状を分析し、代諾制度の必要性を提唱した。③地域福祉権利擁護事業及び成年後見制度を組み合わせたシステムを提唱した。④意思能力評価のための概念的枠組み、臨床的評価方法を明らかにした。成果は医療、福祉の臨床現場に還元され痴呆性高齢者の権利擁護への関心を喚起し、成年後見法学会創設の一契機となった。	①痴呆性疾患終末期の医療に関するガイドラインを作成し、必要十分なケアの水準を明らかにできる、②痴呆性高齢者におけるインフォームドコンセントに関する指針を作成できる、③地域福祉権利擁護事業、成年後見制度の柔軟な活用モデルを提示できる、④意思能力評価に関する指針を明らかにできる、⑤痴呆性高齢者の自己実現に関する総合的な指針を作成できる	①痴呆性高齢者への病名告知と自己決定に関し、研究に参加したアルツハイマー病患者と主任研究者、分担研究者（松田修）がNHK教育テレビに出演し、広く、社会の関心を集めた。②平成16年度秋に開催される国際アルツハイマー協会総会で、いくつかの関連するシンポジウムを開催する。	16	13	12	0	0	27
アルツハイマー病の治療手順に関する総合的調査研究	平成13-15年度	26,186	順天堂大学 医学部精神医学教室	新井平伊	もっとも頻度の高い痴呆性疾患であるアルツハイマー病の診断・治療に関する医学的標準化を目指し、診断、妄想治療、せん妄治療に関するクリティカルパスを作成した。成果は現在出版準備中であるが、臨床現場への応用には充分な期待がもてる。	今回の成果をもとに、アルツハイマー病の診断・治療に関するクリティカルパスが普及すれば、アルツハイマー病治療の標準化が期待できる。クリティカルパス適用例では入院期間の短縮化も確認できており、施策的にも応用できよう。	全国の高齢者用医療機関への普及が期待できる。	20	29	5	0	0	1
痴呆性高齢者を対象とした新規在宅支援サービスの開発	平成13-15年度	64,010	日本社会事業大学大学院	今井幸充	痴呆性高齢者に必要な在宅支援サービスは、介護者ならびに被介護者への心理的サポートであることから、これらを充足するためのケアマネージャーの研修教育システムを開発、ケアマネジャーの痴呆性高齢者介入マニュアルの開発、ならびにハード面で中学校区に小規模多機能ホームの設置を提案した。3つの提案は、現状の介護保険制度を有効に活用することで達成でき、新たなコスト負担はなく、またその実施が容易であることで社会的に大変意義がある。	「2015年の高齢者介護」のめざす在宅介護支援サービスの質の向上が図れる。ケアマネジャーの研修や介入マニュアルの開発は、今後のケアマネの能力向上を果たし、痴呆ケアの中核的な役割を演じる。また小規模多機能ホームは、今後の在宅サービスの中核となることが予想され、今後の展開に本研究結果は役立つ	ケアマネ教育システムの開発は、ケアマネージャーの育成、研修、生涯学習に大きな影響を与えることが予測できる。また、実践の場では、痴呆性高齢者への介入マニュアルが大いに役立つことが期待される。さらに、小規模多機能ホームの有用性が示されたことは、今後の在宅痴呆ケア対策におおきな影響を与えるものと確信する。	1	3	3	0	0	0
アルツハイマー病に対する経口投与可能な神経保護薬の開発；ミトコンドリアにおける細胞死シグナルの制御の試み	平成13-15年度	93,745	国立長寿医療センター 老化機構研究部 代謝研究室	丸山和佳子	経口投与可能な神経保護薬候補であるpropargylamine化合物が神経細胞に対し転写を活性化させることにより神経保護タンパクを増加させることを見い出した。患者脳脊髄液の分析によりその効果が確認された（投稿準備中）。これらの結果は国際学会誌に発表され、高い評価をうけた。	propargylamine化合物がモノアミン酸化酵素阻害作用とは独立した神経保護作用をもつことが国際的に認知され、米国Parkinson Study Groupによって既に臨床研究が進められている。現在日本においても主任研究者が中心となり患者への使用とその効果判定法の確立が進められている。	薬剤による神経保護タンパクの増加が得られれば、いわば内因性の遺伝子制御による治療が可能となる。本方法は遺伝子導入や幹細胞移植といった侵襲を伴う治療に比較し安全性、経済性に優れており医療行政に貢献するところ大である。	69	32	87	0	0	特になし。
一般病床における痴呆性高齢者のクリティカルパスの作成に関する研究	平成13-15年度	30,000	国立療養所中部病院	遠藤英俊	ア）クリティカパスの作成を行い、痴呆症の診断・治療の標準化を行い、介入により、医療費の削減と患者満足度の向上を検証し、医療経済効果を確認した イ）医療マネジメント学会、愛知クリニカルパス学会で発表し、専門家に公表した	成果をもとに厚生労働省の老健局局長の委員会の2015年高齢者介護研究会レポートにあるように痴呆症の医療の標準化に寄与する研究を行った。また回想法を用いた介入の成果の一部は介護予防に資する研究を行った	痴呆性高齢者が病気になった時に一般病床でも治療や対応が可能になるべく診断・治療の標準化を行った	50	13	2	0	1	3 痴呆症のクリティカルパスを日総研出版から平成16年に出版パスが簡単に利用できるCD-ROMの作成を行った痴呆Clinical Path Report (11)を医薬情報センターより出版

○痴呆・骨折臨床研究（平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究（痴呆・骨折臨床研究分野）として実施。）

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
高齢者の転倒と骨粗鬆症に伴う骨折の予防を目的とした疫学的環境医学的治療学的研究	平成13-15年度	23,186	大阪市立大学 大学院医学研究科整形外科	高岡邦夫	1)専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 大腿骨頸部骨折発生頻度は年1%未満であり、既存骨折と転倒歴が重要な危険因子であった。薬物の併用療法では、エチドロネートとビタミンDの併用が骨密度増加に関し優れていた。ヒッププロテクターは2次調査まで行ったが、装着率の向上を図ることが出来なかった。 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 我が国で、このような大きな集団を前向きに追跡しているグループはない。結果として、大腿骨頸部骨折頻度は低く、薬物療法にしろヒッププロテクターにしろ、予防効果を検討する際の集団の選定・対象者数の決定・研究期間の設定に関して重要な指針を与えることが出来た。	(2) 行政的観点 期待される厚生労働行政に対する貢献度等 被介護人口のとどまることを知らない増加は、我が国の厚生労働行政にとって解決すべき最大の問題である。我々の研究から、ヒッププロテクター等の装具を用いて、施設入所者の骨折を抑制できる可能性が示された。これには介護職員の教育が絶対必要条件ではあるが、医療分野の助けなしでも在宅介護を推進出来る可能性があり、医療費抑制にもつながると考えられる。	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む） 我々の研究は、現在60カ所の施設で展開されているが、各施設における介護職員などの意識変革には目を見張るものがある。車いすに固定せざるを得なかった痴呆を有した高齢者がヒッププロテクターを装着することにより、自由度が向上し痴呆度も改善したという効果も得られている。現場で得た研究成果を現場に戻すという我々の方針が与えたインパクトであろう。帝人やデサントの協力により、高齢者向けの様々な生活用品の開発も始まっているし、介護に携わる人たちからの勉強会依頼も増加している。我が国独自のヒッププロテクターも我々が新規開発する。	7	18	10	0	3	2
脳磁図を用いた高齢者平衡機能障害の診断と機序解明および転倒防止に関する研究	平成13-15年度	26,085	国立循環器病センター 臨床心理部	成冨博章	高齢者の慢性めまい感には二種類の脳機能異常（てんかん様異常亢奮、脳内神経伝導遅延）が関与していることを明らかにした。成果はBrain Researchなど複数の国外誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。	従来、平衡機能障害に関する研究（厚生労働科学研究など）は主として前庭機能異常の面から行われてきたが、今後、脳機能異常に注目した研究に重点が移動していくと思われる。	脳磁図により他の検査では得られない有用な臨床情報が得られることが明らかとなり、脳磁計の販売台数が増加しつつある。	5	10	8	1	0	3
骨折発生におけるマイクロクラック集積の影響とプロテクターの骨折予防効果に関する基礎的研究	平成13-15年度	58,936	独立行政法人 国立病院機構 長野病院	中土幸男	大腿骨近位部では骨粗鬆症により修復機転のないマイクロクラックが大転子部に集積すること、皮質骨の荷重方向優位の異方性が消失すること、片脚起立による静的荷重下では海綿骨梁の消失により頸部の皮質骨に応力集中が増大することを国際学会などで報告し注目された。一方、多糖系高分子電解質錯体（PEC）上で凝集塊を形成し活性化されたATDC細胞は、低出力超音波パルスを照射することでより早期に分化が誘導されることが示され、メカニカルストレスの軟骨細胞・基質系を介する応答が明らかになった。この成果の一部は国際誌に掲載された。	市販ヒッププロテクターについて衝撃吸収性能試験を実施し骨粗鬆症の骨折域値をクリアできるものが少ないことがわかった。これに基づき、高いコンプライアンスと優れた衝撃吸収性能を兼ね備えたエアーセル構造と低反発スポンジとを組み合わせた新規のヒッププロテクターを業者と共同開発中で特許申請を予定している。一方、踵骨の超音波骨評価値が大腿骨頸部骨折の予測能は大腿骨頸部のDXA値より優れていることを統計的に示し、頸部骨折の危険予知スクリーニング法としての有用性を提言した。	本研究で開発された転倒をセンシングする計測技術は易転倒者に特徴的な歩行パターンを抽出し、適切なリハプログラムを個々に提示し、リハ実施後の易転倒性の改善度を評価する一連の転倒防止訓練の構築を可能にした。さらに、本技術は高所転落時やオートバイ事故などでのエアーバッグ式プロテクターに利用できる可能性がある。	7	3	13	1（検討中）	2	2
骨細胞再生を基礎とする骨及び関節治療薬の開発研究	平成13-15年度	46,733	金沢大学 自然科学研究科	米田幸雄	骨組織において特定のグルタミン酸シグナル伝達系関連分子の機能的発現を明らかにし、中枢神経系において興奮性神経伝達物質として機能する事が知られているグルタミン酸が,骨組織においては細胞間シグナル伝達に使用される内因性のパラクラインあるいはオートクライン因子の一つとして骨組織の機能を制御する可能性を提唱した。これら成果はFASEB Journal等の雑誌に掲載された。	本研究で得られた成果をもとに、特定関連企業との間で骨粗鬆症予防を目的とする特定保健用食品の開発に向けた新規事業展開の協議準備中である。	グルタミン酸レセプター(GluR)に関しては、現在まで中枢神経疾患を標的とする薬剤の開発が進められてきたが、GluRに特異性の高い化合物にもかかわらず、血液脳関門を通過しないという理由で採用されない化合物も多い。しかしながら、このような中枢神経系に低移行性を示すGluRリガンドが、逆に骨・関節疾患の有効な治療薬として機能する可能性が十分に考えられる。したがって、新規医薬品開発に向け、現在同化合物の探索を展開中である。	10	2	53	4	0	http://www.p.kanazawa-u.ac.jp/~yakubutu/index.html

○痴呆・骨折臨床研究（平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究（痴呆・骨折臨床研究分野）として実施。）

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
脳卒中による機能障害及び能力障害の治療及び訓練に関する研究	平成13-15年度	59,010	ボバース記念病院神経リハビリテーション研究部	宮井一郎	歩行時の大脳皮質活動をリアルタイムで測定できる近赤外光を用いた光イメージング装置を世界で初めて開発した。それにより健常人と脳卒中患者の歩行時の脳賦活の違い、機能回復に伴う変化、リハビリテーションによる脳賦活の変化を明らかにした。また、誘発される脳賦活パターンが異なる、二つの歩行訓練法の現実的な機能予後を脳卒中患者で比較するrandomized controlle trialをおこない、脳科学からリハビリテーションの方法論を検証するという新しい方向性を示した。その基礎資料として、1,000例以上の脳卒中患者のリハビリテーション転帰を調査し、発症後6ヶ月を経ても歩行不能患者の半数以上が改善することが明らかになった。成果はNeuroImageやAnnals of Neurology, Stroke, Archives of Physical Medicine and Rehabilitationなど海外一流専門雑誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。	平成12年4月診療報酬に新設された回復期リハビリテーション病棟は、現在全国で24,000床以上に増加した。その効果のエビデンスや最適なリハビリテーションの方法論、期間、ゴール設定などに関する研究成果を全国回復期病棟連絡協議会を通じて、厚生労働行政にも提言を行う予定である。また光イメージングに関しては、現在脳外科手術前のてんかん焦点や言語優位半球同定に保険適応が認められているが、リハビリテーションの方法や効果判定に有用であると考えられ右記の光脳機能イメージング研究会を通じて適応拡大の提言を行う予定である。	本研究で開発された光イメージングシステムは、他にも精神医学や認知科学、小児の教育、発達等さまざまな分野で応用が進んでおり、平成15年3月に全国的な研究会第1回光脳機能イメージング研究会が設立された。また当研究班の成果は読売新聞と産経新聞でも紹介された。	18	26	57	1	0	16
多施設による大腿骨頸部骨折の長期機能予後および生命予後に対する在宅リハビリテーションによる介入効果の検討	平成13-15年度	60,191	東京都老人医療センター 整形外科	石橋英明	在宅でできる運動メニューを作成し、これを実行することにより大腿骨頸部骨折後の患者のADLが向上することを実証した。また、大腿骨頸部骨折後の患者の比較的大規模なQOL調査、介護度調査といった新しいデータが得られた。	当該研究費の目的である寝たきり高齢者を70万人減らすという目標に鑑みて、実際に高齢者のADLの向上に資する本研究の方法は、低コストであり、普及させ安い方法であり、有用性が高い。	大腿骨頸部骨折患者以外にの脆弱高齢者に対しても応用でき、広く高齢者のADLを上げることができる。今後の研究および普及活動で実現しうる。	4	10	10	0	0	6 （講演会5、ホームページ作成1）
脳卒中による機能障害及び能力障害の治療及び訓練に関する研究ー維持期におけるリハビリテーション医療とその効果ー	平成13-15年度	76,952	慶應義塾大学 医学部	千野直一	標準化された尺度セットを用いて維持期リハデータベースを構築した（1129例登録）。その解析により、適切なリハ介入により要介護状態が改善しうる「仮の要介護状態」にある例が少なくないことが明らかになり、このような症例を効率的にスクリーニングするためのチェックリストを開発した。さらに転倒予防を含む複数の介入試験を実施し、効果的な介入方法を提案した。	全国の訪問看護ステーション80か所において「仮の要介護状態スクリーニングおよびリハ介入」事業を開始した。要介護認定システムとの連動により、維持期においてもリハ前置主義を徹底するためのモデルシステムを提案した。さらに館林市において科学的根拠に基づいた転倒予防事業を開始した。	維持期においても適切なリハ医療介入により要介護状態が改善する可能性があることをNHK今日の健康、家庭画報健康欄、世田谷区地域リハネットワークにおいて啓蒙した。	7	13	14	0	2	10（iFIM、FIMlet、http://rehabili.reha.med.keio.ac.jp/users/ikyokuhome/jirh,世田谷りはねっと、講演・講習会5件）
病棟・居室棟でのリハビリテーションと施設設備に関する研究 ー脳卒中と骨折の共通点と相違点を含めてー	平成13-15年度	81,376	国立長寿医療センター 研究所 生活機能賦活研究部	大川弥生	これまでの我が国のリハビリテーション（以下リハ）の最大の問題点は、旧来の"訓練室での機能回復訓練中心"のプログラムに立って行なわれ、それがみるべき効果をあげていないことである。その弊害からの脱却の具体的プログラムとして、実生活の場面における日常生活活動向上訓練を中核としたリハ・プログラムとそのための施設設備の標準化を行った。リハ・介護分野のみでなく、一般医療・建築分野からも大きな反響があった。	2002年医療報酬改定と2003年介護報酬改定でのリハビリテーション（以下リハ）体系の大幅見直しの基礎資料となった（例：2002年社会保障審議会介護給付費分科会資料）。これによりリハは「機能回復訓練中心」から「病棟・居室棟での活動向上訓練重視」の体系となった。それはその後、老健局：高齢者リハ研究会ならびに高齢者介護研究会の報告にも反映された。また各種冊子、講演、NHK・新聞報道等により普及啓発を行った。	医療・介護・福祉・行政をはじめ一般社会におけるリハビリテーション（以下、リハ）に関する誤解（リハは機能回復訓練等）を解き、正しい理解をすすめ、リハのあり方、介護保険サービスの活用のあり方を大きく変える契機となっている。 また、車いす偏重（「つくられた歩行不能」）の害、WHO・ICFモデルに立った「生活機能」重視、患者・利用者中心の目標設定のあり方は、リハ・介護だけでなく、一般医療・福祉・病院建築のあり方を大きく変える契機となる。	5	32	18	0	8	82

○痴呆・骨折臨床研究（平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究（痴呆・骨折臨床研究分野）として実施。）

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
寝たきりプロセスの解明と主たる因子に対する介入効果に関する研究	平成13-15年度	148,800	杏林大学 医学部	鳥羽研二	寝たきりプロセスに関する主要因子を、世界に先駆けて、地域、施設で縦断的に解明した。 この成果の一部は、Lancet, Am J Geriatricsなどの雑誌に掲載され、国内外から高い評価を得た。 カナダのFrail Elderly Projectの先行研究として国際研究協力者に指定された。	寝たきり過程の観察を基に、機能評価方法の標準化と普遍化を図り、「総合的機能評価ガイドライン」を策定し、全国に普及している。 寝たきりに関する「介護の質」は厚生労働大臣に「介護の質の策定に関する意見書」を提出し、介護保険サービスの質の評価に関する調査研究委員会発足の端緒となった。	寝たきり予防のガイドライン策定が2年以内に予定され、諸外国をリードしている	71	53	59	1	4	http://www.kyorin-u.ac.jp/kourei/index.html

○子ども家庭総合研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
全出生児を対象とした新生児聴覚スクリーニングの有効な方法及びフォローアップ、家族支援に関する研究	平成13-15年度	39,000	東京女子医科大学母子総合医療センター	三科 潤	自動ABRおよびOAEを使用した新生児聴覚スクリーニングの有効性を明らかにし、更に、難聴乳児の早期支援方法も作成した。	成果をもとにモデル事業が実施されている。新生児聴覚スクリーニングのガイドラインとして、「新生児聴覚検査の手引き」を作成した。	難聴児の早期発見。早期療育への関心が高まった。	6	38	41	0	2	6
DV被害者における精神保健の実態と回復のための援助の研究（H13-子ども-036）	平成13-15年度	26,949	武蔵野大学人間関係学部	小西聖子	DVは新しい概念であるので、わが国における研究の蓄積は少ない。被害者の精神健康についても基礎的なデータもわずかしか得られていない状況である。実際に被害を受け、一時保護施設などに逃れた被害者を対象にして、面接により行われた本研究の意義は大きい。国際的な診断基準の日本版を作成し、PTSDやうつ病などについて構造化面接により調査したところ、諸外国の研究において、有病率が高いとされていた疾患がやはり高率で見られた。国際学会においても、この値は研究者の関心を牽いていた。また、複合的な暴力がDVにおいては高率に見られること、子供の目撃率が高いことなどを複数の研究で示せた事は、今後の研究においての方向性を示せたものと考えられる。加害者矯正プログラムについては法的制度とその手法の両側面から海外の実施状況を分析した。	本研究では被害者支援に関して精神健康の視点からの取り組みが長期にわたって必要なこと、医療を必要とする被害者も多いこと、しかし、医療の側の対応は必ずしも十分でないこと、子供への取り組みが不可避なことなどが示された。また、簡単な質問表により、医療の必要をスクリーニングする方法を提言した。DV防止法の改正など、今後の施策に役に立つ知見が得られた。主任研究者は内閣府男女共同参画局の女性に対する暴力専門部会の委員であり、DV法改正に関して本研究の結果に基づく提言を行った。また、困難なケースに対応する相談員のスキルは必ずしも十分ではなく、専門家の支援も得られていない状況が明らかになった。相談員の精神健康について、またスキルの向上について提言をおこなった。	本研究に参加する研究者の多くはDV被害の専門家として、実践も行っている。学会でのDVに関するシンポジウムの開催や、各都道府県配偶者暴力相談支援センターの研修講師、スーパービジョンなどを求められる機会も多くなった。本研究の実践の中で、相談員のスキルの向上や、職務ストレスの問題についての理解が深まったと考えられる。また、配偶者暴力相談支援センターにおける専門家評価と支援、長期にわたる支援など、研究そのものが先進的な支援のモデルと考えられた。	3	24	7	0	4	10
思春期やせ症の実態把握および対策に関する研究	平成13-15年度	7,000	慶応義塾大学医学部	渡辺久子	ア世界でもまだ研究されていない十代前半の小児期発症神経性食欲不振症の循環機能、自律神経機能、骨代謝、内分泌代謝の研究と全国頻度調査をおこなった。 イ成長曲線における体重下降と徐脈の組み合わせによる早期発見は国際的にも画期的である。	全国的な発生増加を頻度調査により明らかにし、一次ケア、二次ケア、三次ケアの連携する包括的対策システム提案した。早期発見指標と啓発用の冊子により、本症の予防効果的な早期治療が実現できる。	母子手帳と学校健診の成長データを成長曲線につけ、脈を図ることで本症の予防と国民による健康管理を推進することができる。	20	10	30	0	50	

○子ども家庭総合研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究	平成13-15年度	14,200	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所研究企画情報部	中村 敬	近年の少子化の進行および子どもに対する虐待の増加を予防するために、すべての子育て家庭に対する子育て支援サービスの充実が求められる。本研究では周産期から乳幼児期における子育て支援の在り方に着目して一定の成果を得た。(1)周産期から乳幼児期にかけての子育て支援として、母乳で哺育をする母親を支援するための体制を地域で確立することを提案した。これは、虐待防止の観点からも人工乳を勧めることにより、母乳で育てたい母親から親子の絆を断ち切らない配慮からである。母乳哺育のための育児方法など新たなガイドラインの作成を提案した。(2)子育て支援のための多くのソーシャルサポートが用意されている。このサポートが子育て不安軽減にどう役立っているかを検証した結果、直接子育て不安軽減には作用しないが、サービスを利用した親自身の行動の変化として、子育てのストレスを軽減するための対処行動を刺激するという結果を得た。また、育児不安の軽減に直接作用する要因は自己肯定感であることが証明された。子育て支援の実践として、育児に対するソーシャルサポートの充実と自己肯定感を高める援助技術の展開を提言した。(3)子育てにおけるトラブル防止のために、一般子育て家庭への子育て支援に着目して研究を進めた。結果は子育てをしている当事者が気楽に集える「ひろ場」と「一時保育」が最も有効な支援方法であると結論した。ひろ場は孤立した育児を防ぐ親子の居場所であり、問題の入口を広げる前の気楽な相談場所でもある。ひろ場は「居場所の提供」、「気楽な相談」、「情報伝達」、「一時保育」の拠点として機能強化をはかるべきである。また、これを中心とした地域住民、NPO、企業などによる子育て支援サービスを包含したネットワーキングを強化すべきであることを提言した。	本成果は一部の自治体により、策定中の次世代育成支援対策推進行動計画に折り込まれている。	制度としての「いこいのひろ場事業」を展開する自治体は急速に広がりつつある。今後の課題として2点を挙げたい。一つは、民間の活動も含めて、量的展開から質的展開への転換であり、ひろ場での援助方法と技術の開発に関する研究が求められる。もう一つは、資源の有効活用のための地域固有のネットワーキングの実現である。	3	1	1			2

○子ども家庭総合研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
インターネット及び人的ネットワークを活用した育児不安軽減に関する研究	平成13-15年度	21,000	東北大学大学院教育情報学研究部	渡部信一	子育ての現状と支援ニーズ、海外モデルの調査結果をもとに子育て知識の収集・蓄積・公開・伝達機能、相談・コミュニケーション支援機能等をもつオンラインシステムの構築、効率的な支援情報検索システム、支援マニュアルの開発、研修システムの構築、研修用インストラクションシステムの基礎技術の開発と、電子ネット・人的ネットを合体した支援の効果を検討した。成果は審査、教育工学会誌等に掲載された。システムも運用継続中。	・子育てに関する知識・技術の収集・蓄積・公開・伝達機能、教育啓蒙機能、相談機能、コミュニケーション支援機能をもつオンラインコミュニティは、今後の電子ネットワーク利用の支援のスタンダードとなる。 ・相互補完的に機能する電子ネットワークとヒューマンネットワークを用いた支援は今後の支援の基本スタイルとなると予想される。 ・作成された支援マニュアルは、今後の支援員養成の現場で活用されることが期待されている。	子育てに関する知識・技術の収集・蓄積・公開・伝達機能、教育啓蒙機能、相談機能、コミュニケーション支援機能をもつオンラインコミュニティを含む電子ネットワークとヒューマンネットワークは相互補完的に機能するものであり、これら両者を組み合わせた子育て支援が今後の支援の基本スタイルとなる。	7	9	7	0	2	5(http://moc.istu.jp/) (http://www.moctown.jp/)
育児不安軽減のための小児科医の役割とプレネイタルビジットの評価に関する研究	平成13-15年度	21,000	東邦大学医学部	多田裕	育児不安に関する小児科医に対する相談と対応の実態を小児科医会の会員を対象に調査するとともに、親たちを対象に育児不安やかかりつけ医に対する意識調査を実施した。またプレネイタルビジットの効果については実際に実施した際の効果と厚生労働省および日本医師会のモデル事業における実施医師および利用者に対するアンケートをもとに検討した。各地の実施状況とその成果に関してはフォーラムを実施して明らかにした。これらの研究の結果、かかりつけ医の確保と、このためのプレネイタルビジットの実施は育児不安軽減のために親たちから求められているものであり、その成果も大きいこと、次第に定着しつつあることが明らかになった。若年女性の育児に関する意識調査も実施し、結婚前の育児知識の普及や小児に接する機会の提供も育児不安の解消に重要であることが明らかなった。以上の研究成果は今後の育児支援への重要な基礎資料となるものである。	本研究班による平成13年度の厚生労働省および日本医師会の出産前小児保健指導事業の成果の検討と、本研究班の育児不安軽減とプレネイタルビジットの評価の調査から、平成15年度の厚生労働省の出産前小児保健指導の実施要項が改訂され、全国への普及に貢献している。	育児困難から来る多くの子育ての障害が、児童虐待、引きこもり、いじめ、学級崩壊とうのかたちでマスコミで報道されているが、出産前後からの支援により改善することが予測され、全国的に出産前あるいは出産周辺の医師への訪問や相談で育児不安を軽減させれば、これらの事態は減少させることが可能であることが明らかになった。これらの事実に関する各地での理解が進み、地域としての出産前小児保健指導の取り組みの成果が次第に明らかになってきている。	10	14	3	0	1	5
市町村母子保健計画書の数量的分析による計画書改訂の評価に関する研究	平成14-15年度	10,000	国立保健医療科学院公衆衛生看護部	福島富士子	母子保健計画書の数量的分析方法を検討し、新たな視点と方法を追加した調査方法（評価シート）を開発し、シートを用いて母子保健計画書の数量的分析を実施した結果、実現されやすい計画について明らかになった。成果は次世代育成計画等の計画策定に反映されている。	成果であるガイドライン、評価指標また結果の内容は次世代育成行動計画、健康日本21計画等の計画策定に反映されている。	今後、行政計画はもとより、事業所における計画策定においても作られた評価指標が用いられ、有効的に利用されることが予測される。	3	4	5	0	3	計画評価指標の開発、全国市 町村への講演・研修会開催、計画における数値目標の設定に寄与

○子ども家庭総合研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
後障害防止に向けた新生児医療のあり方に関する研究	平成13-15年度	37,700（千円）	埼玉医科大学総合医療センター 小児科	田村正徳	新生児の体動を三次元的に非侵襲的に分析する装置を開発した。・新生児TSS様発疹症の病態を明らかにし、その原因MRSAの遺伝子解析を行った。・新生児臨床試験を全国規模で実施するネットワークと事務局機能を確立し、2つの大規模臨床試験を実施した。ネットワーク機能の交流を米国NIHと行い、その機能を高く評価された。・PVLの発症状況の全国調査を経時的に行い、nDPAPの積極的活用により脳性麻痺が減少できることを示した。・低出生体重児の退院後の専用ミルクを開発した。・凍結母乳によるサイトメガロウイルスの母子感染と経口ACV療法による水痘帯状疱疹ウイルス発症の防止効果を証明し、HSVの型別判定とウイルスの定量的解析の重要性を示した。	「NICUにおける呼吸理学療法ガイドライン」により呼吸理学療法の合併症の減少が期待される。・NICUにおけるルーチンケア（ガウンの着用、1週間毎の人工呼吸回路交換、極低出生体重児の定時浣腸）の見直しにより医療費削減と不要なケアによる医療事故防止効果が期待できる。・MRSA感染全国調査結果は小児科学会で作成中のMRSA感染防止対策ガイドラインに生かされる予定である。・ヒューマンサイエンス財団研究班と共同で、新生児臨床試験ガイダンスを策定したので、今後の臨床試験の質的向上と量的普及に貢献することが期待される。・HBVの母子感染防止事業からの脱落事例防止策を提言した。	我々が開発した非侵襲的体動モニター・分析装置は個々のNICUの養育医療環境の改善に役立つ。・MRSAの実態が患者家族にも理解され、医師患者関係の改善に貢献した。・総合周産期母子医療センターの全国展開における臨床試験推進の具体的方法を提示したので今後の臨床研究の発展が期待できる。・nDPAPの推進運動を実施することで、脳性麻痺の原因であるPVLを約1割減少することが期待できる。・低出生体重児退院後専用ミルクの市販により発達予後の改善が期待される。・サイトメガロウイルスの低出生体重児への凍結母乳の安全性とB型肝炎母子感染予防処置の重要性の認識を促した。	43	87	53	0	5	日本未熟児新生児学会（http://plaza.umin.ac.jp/~jspn/） 日本新生児医療連絡会（http://www.jnanetgr.jp/） 新生児臨床研究ネットワーク Neonatal Research Netwaork組織（http://nrn.shinga-med.ac.jp） 7
ひとり親（母子）家庭・再婚家庭の実態と支援方法に関する研究	平成14-15年度	12,300	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部	山崎美貴子	平成14年度に実施した母子自立支援施設調査の成果は、平成15年の日本社会福祉学会で口頭報告され、当該領域研究者の関心を集めた。また、再婚家庭の実態調査に関としては、家族問題研究会で2度に分けて研究報告を行った。さらに、平成15年度の成果は、平成16年の日本子ども家庭福祉学会及び日本社会福祉学会における口頭発表に反映される予定である。	研究成果は、厚生労働省が主催している平成15年全国母子自立支援員研修会の研修内容に盛り込まれた。また、平成16年度に予定されている『母子自立支援マニュアル』作成の際の検討原案となる予定である。さらに、平成15年度に発足した「母子家庭等就業・自立支援センター」の運営に研究内容が生かされている。また、各自治体で進められている次世代育成支援対策推進協議会における母子家庭関係の議論に研究成果が日本各地で反映されている。	母子家庭の母に対する就労支援の意義について社会的理解を高めた。また、養育費取得の意義について社会的理解を高めるのに寄与した。さらに、ステップファミリーが抱えている生活困難さについて社会的理解を高めるのに貢献した。	0	2	4	0	4	10件 神奈川県、岐阜県、横浜市、札幌市で2回、練馬区、相模原市で2回、全国母子生活支援施設研究大会でそれぞれ講演を行い研究成果の普及に努めた。